


インフロニア・ホールディングス
24年3月期 アナリスト向け決算説明会



May 15, 2024

24年3月期 決算説明会 目次

本編

1. 決算のポイント
2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移
3. 決算の概要
4. セグメント別 売上高・利益の内訳
5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）
6. 資本戦略・還元方針／FY23の実績
7. 連結貸借対照表の主な増加減少要因
8. 日本風力開発の完全子会社化に伴う資金調達戦略について
9. キャッシュフローの増加減少の主な要因
10. 一般管理費の増加減少の主な要因
11. 資本戦略と株価の推移

セグメント別ハイライト

1. 建築セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移
2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移
3. 建築セグメント 建物用途別 国内受注比率の推移
- 4-1. トピックス「民間大型案件／運営型PFI案件への取組」
- 4-2. トピックス「デザインと機能性の両立への挑戦／海外案件への取組」
5. 土木セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移
6. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移
- 7-1. トピックス「ダム再編事業、新設工事を受注」
- 7-2. トピックス「都市部で、山岳部で、地域の期待を担う大型プロジェクトを受注」
8. インフラ運営セグメント 利益貢献額について
9. 国内の主なインフラ運営事業
- 10-1. トピックス「熊本市 下水道管路施設包括的維持管理業務委託」
- 10-2. トピックス「富士市東部浄化センター太陽光発電設備導入事業」

11. インフラ運営セグメント（日本風力開発）業績について
12. 日本風力開発の取り組みプロジェクトの状況
13. ガバナンス改革の全容
14. 舗装セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移
15. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移（前田道路 連結 建設事業）
16. 舗装セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移（前田道路 連結 製造販売事業）
17. トピックス「CO2フリー電力導入によるCO2排出量削減」
18. 機械セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移
19. 機械セグメント 売上高と売上総利益、営業利益の推移（前田製作所 連結 建設機械、産業・鉄構機械等）
20. トピックス：北米市場拡販に向けた取り組み

Appendix

IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について
日本風力開発株式会社（JWD）の子会社化について
資本性資金調達手法について

既存株主の議決権及び財務指標等への影響

【個別】前田建設 FY23 実績とFY24 通期計画

【連結】前田道路 FY23 実績とFY24 通期計画

【連結】前田製作所 FY23 実績とFY24 通期計画

主なグループ会社の FY23 実績とFY24 通期計画

インフラ運営事業（脱請負）のビジネスモデル

インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

グループ従業員への当社株式の給付について

インフロニアの成長戦略：総合インフラサービス企業の実現

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定

1. 決算のポイント（今回よりFY22、FY23、FY24はすべてIFRS）

① FY23の決算総括（P.6）

- FY23実績は**前年比で大幅な増収増益**（5/10上方修正開示済み）
- 売上総利益、営業利益（IFRSにおける事業利益）およびEBITDAは**過去最高**となった

② FY24の通期計画について（P.6）

- FY24は**事業利益590億円を見込む**（2024中期経営計画 公表数値）
- 株主還元については、1株当たり60円（中間30円＋期末30円）を配当予定
引き続き**業績の状況に鑑み積極的に還元**していく

③ セグメント別説明（P.16-46）

建築セグメント（P.16-21）

- FY23売上高は前年比で**大幅な増収**
期首手持工事および新規受注工事ともに**順調に進捗した**
- FY23の受注高および受注時利益率は、**計画を大きく上回った**（好採算の期首手持工事は過去最高）
全社連携での営業活動と、根拠に基づいた発注者との交渉により設計変更獲得に取り組んだ
- FY24の受注高及び売上高は**3,000億円**を見込み、売上総利益ともに**過去最高を見込む**

土木セグメント（P.22-26）

- FY23は前年比で**大幅な増収増益**
4Qに更なる設計変更を獲得、また施工の効率化・工期の短縮による利益の向上を実現した
- FY23の受注高は、官民ともに大幅に回復し、**受注時利益率も高水準を維持**
- FY24も引き続き潜在利益を最大限獲得し、**高水準の利益率を目指す**
- FY24は**1,650億円の受注高**を見込み、官民共に一層の底上げを図ることにより計画達成を目指す

1. 決算のポイント

インフラ運営セグメント（前田建設）（P.27-31）

- FY23実績は、再生可能エネルギー案件および一部開発施設の売却を今期に先送りしたことを除き、計画通り
- 愛知県新体育館、三浦市公共下水道、大阪市工業用水等で蓄積したノウハウと実績を活かすことにより、類似事業の取組件数が増加、**複数案件の入札に参加中**
- FY24は、FY23で先送りした**再生可能エネルギー案件および一部開発施設の売却を予定**

インフラ運営セグメント（日本風力開発）（P.32-37）

- FY24の営業利益は**15億円（日本風力開発グループ）**を見込む
案件の開発を着実に進める一方で、一部の案件を売却予定
- 今後は新規開発案件のパイプラインを増やしなが**ら、売却に加え、売電とO&Mでの収益を着実に拡大していく**

舗装セグメント（P.38-42）

- FY23実績は**前年同期比 増収増益**
材料費高騰分の価格転嫁後も顧客へのサービス向上を図り、**信頼関係によってシェア率を維持した**
- FY24は**更なる増収増益を見込む**
建設事業においては**売上総利益率を重視した受注活動**、製品販売事業においては外部環境に応じた**適正な販売単価を維持する**

機械セグメント（P.43-46）

- FY23実績は**前年同期比 増収増益**
安定した公共投資や民間設備投資により、建設機械需要が国内外ともに堅調に推移した
- FY24は**増収増益を見込む**
環境に配慮した高付加価値製品を中心に展開し、加えて海外販売店網の拡大と新機種導入を行う

1. 決算のポイント

④ 資本戦略について

株主還元（P.9）

- 期末配当を1株当たり55円（中間25円＋期末30円）から**60円（中間25円＋期末35円）へ増配**（2024年5月10日開示済み）
- FY23中に自己株式を100億円取得完了し、**中期経営計画の400億以上の目標を1年前倒しで達成**
- **FY23総還元性向78.4%の見込み**（配当性向46.0%、自己株式の取得30.4%、地球への配当2%）
- FY23より**中間配当**を実施
- FY24は**1株当たり60円（中間30円＋期末30円）を配当予定**

政策保有株（P.9）

- FY23は**39億円を売却（目標30億円）**したが、保有株価上昇により純資産割合は上昇
- FY24は引き続き売却を行い、中期経営計画の目標である純資産割合**20%以下を目指す**

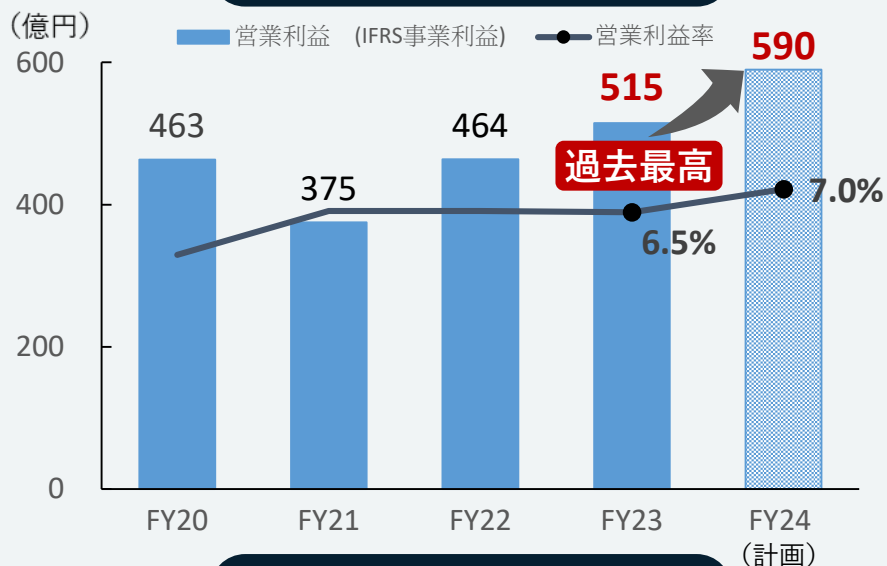
日本風力開発の完全子会社化に伴う資金調達戦略について（P.11-12）

- 2024年3月21日付取締役会にて**ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）**の600億円の発行を決議し、4月8日に払い込みが完了。**転換制限条項により、既存株主の議決権希薄化に配慮**
転換価格 2,845円（当初4年間）、2,466円（4年1ヶ月～9ヶ月）、1,897円（4年10ヶ月～12ヶ月）
- FY24は**社債型種類株式の発行**を含めた既存株主の**議決権の希薄化が生じない資金調達**を検討していく

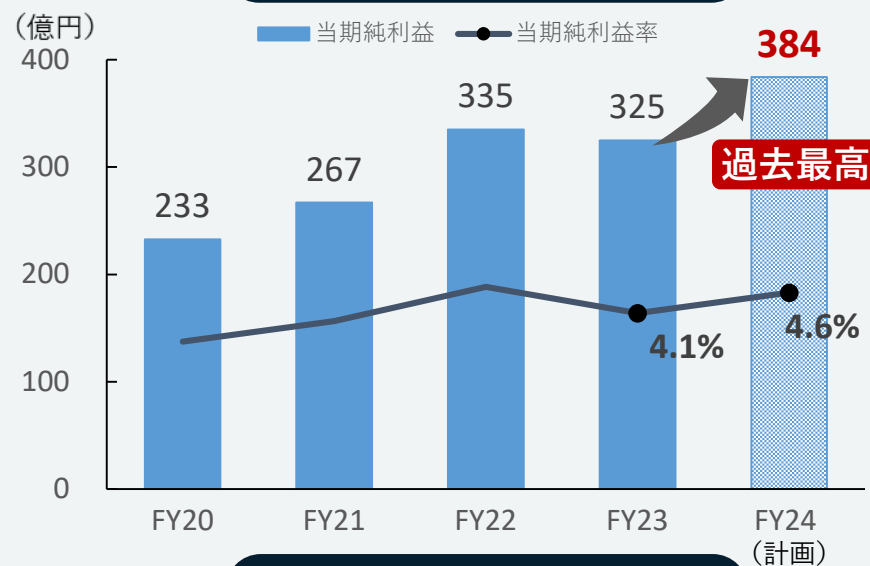
2. インフロンニア・ホールディングスの業績数値の推移

- FY23の営業利益（IFRSにおける事業利益）は**過去最高**
- 付加価値額はFY23を上回る見込み（**過去最高額を見込む**）

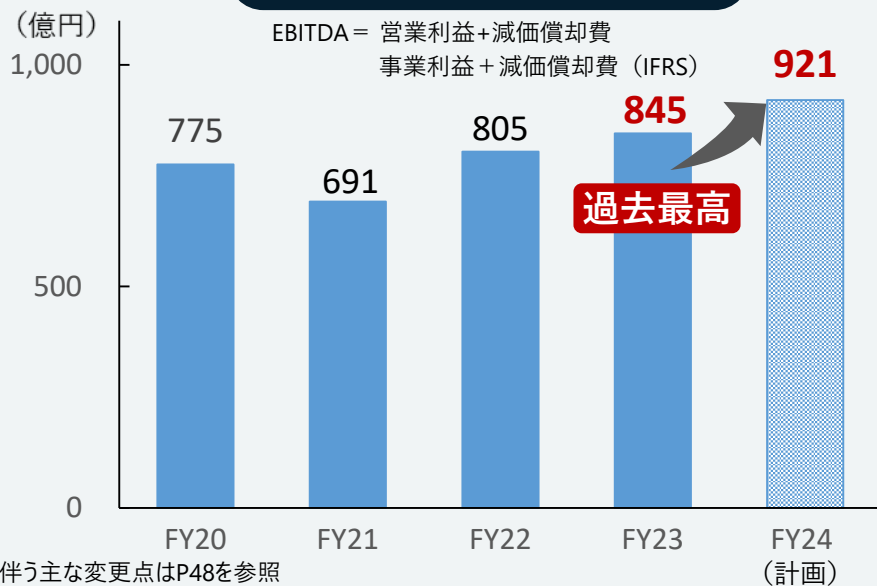
営業利益/事業利益



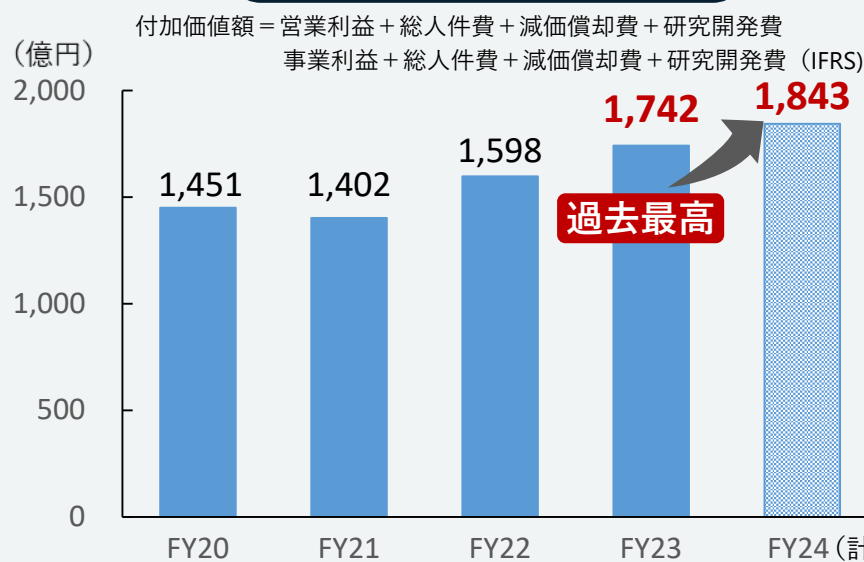
当期純利益



EBITDA



付加価値額



※1 IFRSに伴う主な変更点はP48を参照
 ※2 FY22以降はIFRS事業利益

3. 決算の概要

- FY23実績は、設計変更の獲得、売上利益率を重視した受注活動等により**前期比で増収増益**
- FY24通期計画は、再生可能エネルギー事業の拡大により**FY23比で増収増益を見込む**

(億円)

	FY22(IFRS)	FY23(IFRS)		FY24(IFRS)
	実績	修正計画	実績	計画
売上高	7,118	7,682	7,933	8,399
売上総利益	977 (13.7%)	1,094 (14.2%)	1,119 (14.1%)	1,251 (14.9%)
一般管理費	523 (7.4%)	626 (8.1%)	621 (7.8%)	677 (8.1%)
EBITDA	805 (11.3%)	-	845 (10.7%)	921 (11.0%)
事業利益	464 (6.5%)	481 (6.3%)	515 (6.5%)	590 (7.0%)
その他の収益	15	-	17	12
その他の費用	35	-	21	12
営業利益	444 (6.2%)	-	511 (6.4%)	590 (7.0%)
金融収益	29	-	30	0
金融費用	26	-	47	23
当期純利益	335 (4.7%)	317 (4.1%)	325 (4.1%)	384 (4.6%)
自己資本	3,618	-	3,999	-
ROE	9.4%	-	8.6%	-
ROIC	5.3%	-	4.0%	-
WACC	5.2%	-	3.7%	-
EPS	129.4円	126.3円	130.5円	153.9円

4. セグメント別 売上高・利益の内訳

(億円)

	FY22(IFRS)		FY23(IFRS)				FY24(IFRS)	
	実績		修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY23比
売上高	7,118		7,702	7,933	815	231	8,399	466
建築	2,144		2,420	2,737	593	317	2,933	196
土木	1,521		1,638	1,624	104	△ 14	1,503	△ 121
舗装	2,441		2,448	2,518	77	70	2,570	52
機械	373		393	398	24	5	409	11
インフラ	MK	226	325	173	△ 53	△ 152	322	149
運営	JWD	—	—	11	—	—	87	76
その他	414		478	472	59	△ 6	575	103
売上総利益	977 (13.7%)		1,094 (14.2%)	1,119 (14.1%)	141	25	1,251 (14.9%)	132
建築	228 (10.6%)		222 (9.2%)	224 (8.2%)	△ 3	2	313 (10.7%)	89
土木	284 (18.7%)		408 (24.9%)	424 (26.1%)	140	16	280 (18.6%)	△ 144
舗装	248 (10.2%)		301 (12.3%)	311 (12.3%)	63	10	363 (14.1%)	52
機械	76 (20.4%)		86 (21.9%)	85 (21.4%)	9	△ 1	93 (22.7%)	8
インフラ	MK	102 (45.4%)	31 (9.5%)	29 (16.6%)	△ 74	△ 2	114 (35.4%)	85
運営	JWD	—	—	6 (55.3%)	—	—	41 (47.1%)	35
その他	39 (9.5%)		46 (9.6%)	40 (8.5%)	1	△ 6	47 (8.2%)	7
事業利益	464 (6.5%)		481 (6.2%)	515 (6.5%)	51	34	590 (7.0%)	75
建築	80 (3.7%)		40 (1.7%)	43 (1.6%)	△ 37	3	136 (4.6%)	93
土木	168 (11.0%)		271 (16.5%)	296 (18.2%)	128	25	152 (10.1%)	△ 144
舗装	109 (4.5%)		139 (5.7%)	148 (5.9%)	39	9	197 (7.7%)	49
機械	16 (4.2%)		19 (4.8%)	19 (4.7%)	3	△ 0	22 (5.4%)	3
インフラ	MK	78 (34.4%)	△ 8 (△2.5%)	△ 2 (△1.2%)	△ 80	6	69 (21.4%)	71
運営	JWD	—	—	△ 2 (△19.7%)	—	—	1 (1.1%)	3
その他	14 (3.3%)		20 (4.2%)	13 (2.6%)	△ 1	△ 8	13 (2.3%)	1

※MK：前田建設、JWD：日本風力開発

※舗装セグメントはPPA資産の償却が加味されています

※インフラ運営セグメントのJWDはのれん及びPPA資産の償却が加味されています

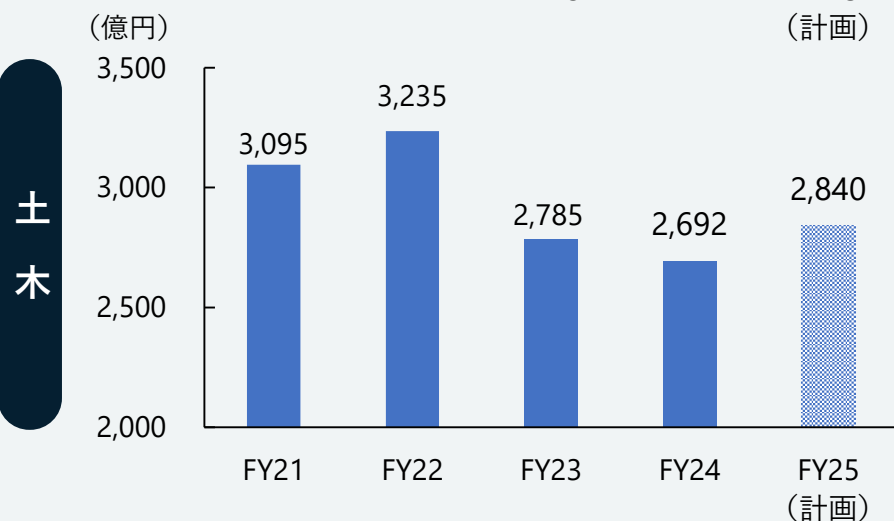
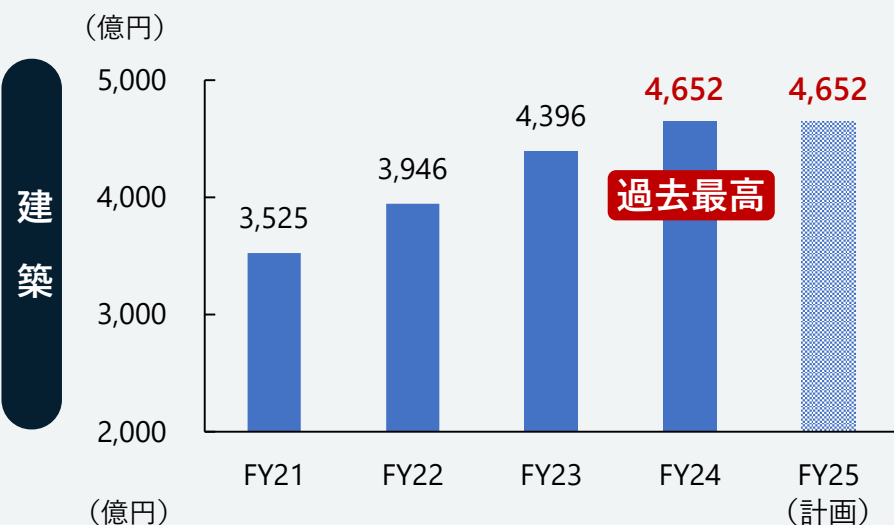
※セグメント分けの詳細についてはP.49をご参照ください

※IFRSに伴う主な変更点はP.48をご参照ください

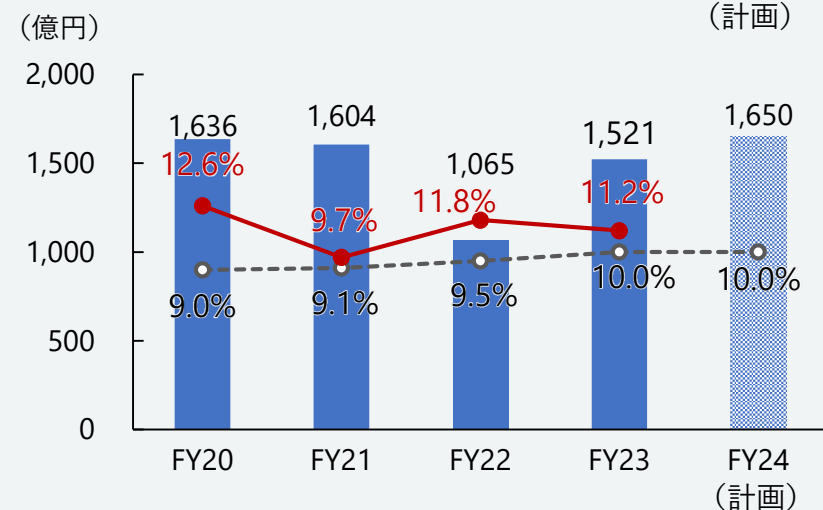
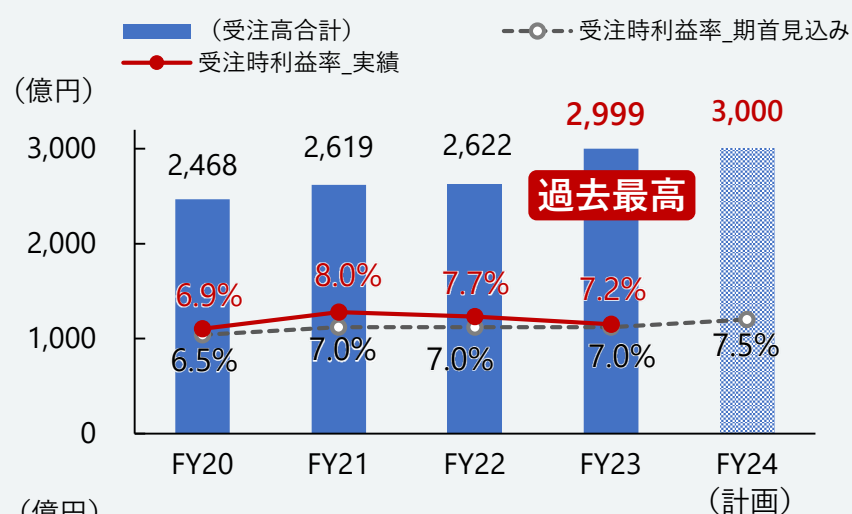
5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）

- 建築の期首手持工事高は**過去最高額**であり、**高水準の受注時利益率**となった
- 土木の期首手持工事高は減少するも、**高水準の受注時利益率**を確保
- 潜在利益の最大限の獲得に加え、引き続き受注競争に巻き込まれにくい上流からの作り込み（安定顧客、設計施工比率、大型案件情報確保）により、**受注時利益率管理を徹底する**

期首手持工事高*



受注高・受注時利益率*



※前田建設（個別）の業績数値

6. 資本戦略・還元方針／FY23の実績

株主還元

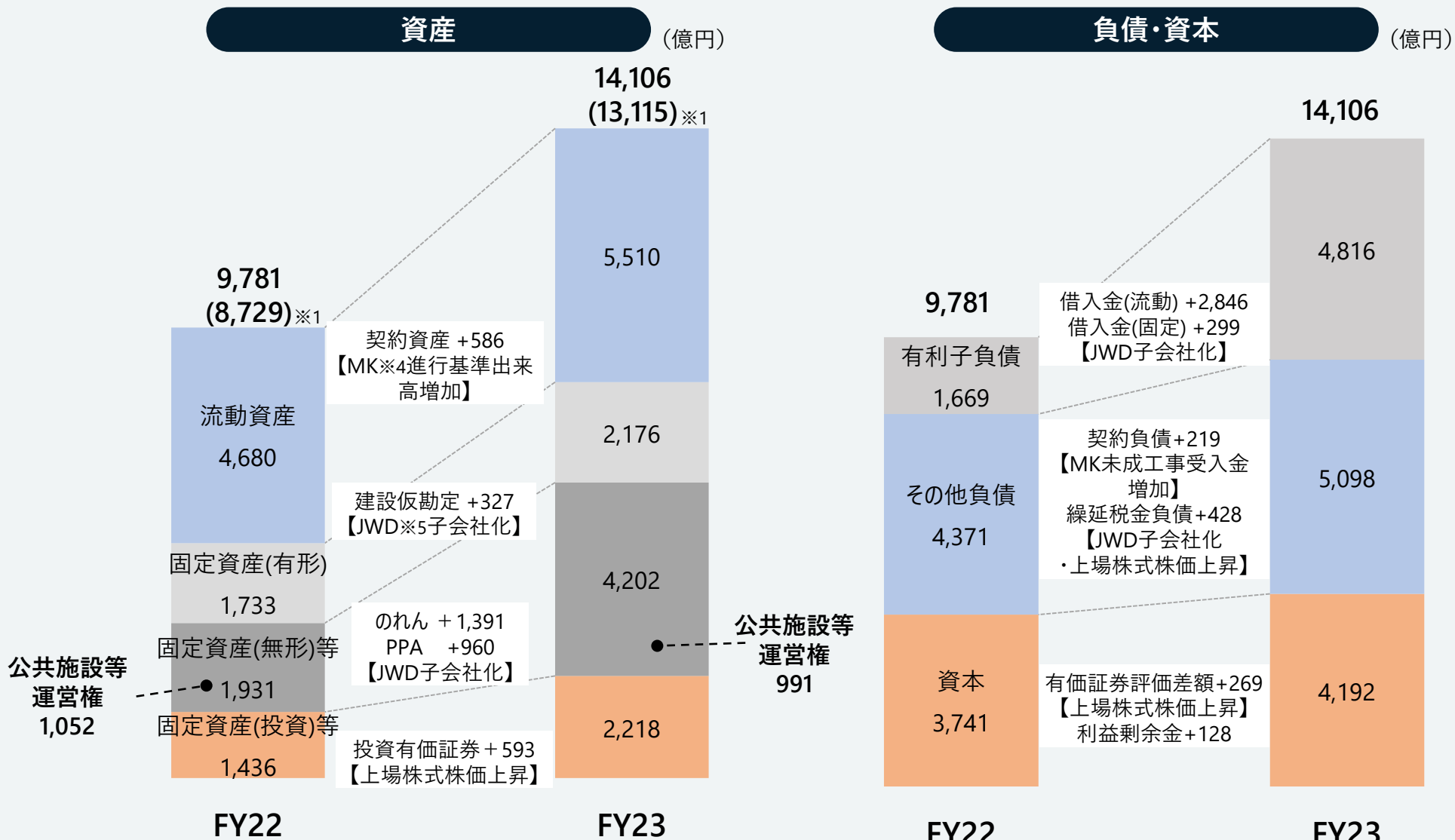
- FY23中に自己株式を**100億円取得完了**(2023年12月28日発表)し、**中期経営計画の目標を1年前倒しで達成**

政策保有株

- FY23中に**約39億円を売却**したが、**政策保有株の株価上昇**により保有率が上昇
- 引き続き中期経営計画で掲げた目標である、**純資産割合20%以下を目指し売却を進めていく**

Medium-term Vision 2024 (2025年3月期までの中期経営計画)			FY22末時点	FY23実績	備考
資本効率	ROE	9.5%	9.4%	8.6%	自己資本の増加により一時的に低下したが、今後も積極的な成長投資を行い事業利益を向上させていく
最適 資本構成	自己資本比率	30%以上	37.0%	28.4%	日本風力開発の子会社化に係る資金調達により有利子負債が増加したが、FY24は社債型種類株式等により改善し、格付維持を目指す(P.12参照)
	D/ELシオ	0.6倍以下	0.4倍	1.1倍	
株主還元	配当性向	30%以上	42.5%	46.0%	FY23通期 1株当たり配当額 60円
	自己株式の 取得	FY24までに 400億円以上	FY21~22 累計300億円	FY23 100億円 FY21~23で400億円	中期経営計画の目標を達成
	総還元性向	—	69.5%	78.4%	FY23通期 配当性向46.0% + 自己株式取得 30.4% + 地球への配当2.0% FY23より 中間配当 を実施
資産 効率化	政策保有株/ 純資産割合	20%以下	19.8%	25.8%	FY23で約39億円を売却したが、政策保有株の株価上昇により保有率が上昇 FY23 3Q 24.1% → FY23 4Q 25.8%
	保有資産の 売却	グループ保有資産の利用状況等を精査し、非効率な資産の売却・統合を実施			

7. 連結貸借対照表の主な増加減少要因



ROA 3.4%
(3.8%)^{※1}

ROA 2.7%
(3.0%)^{※1}

※1 () ……公共施設等運営権を除いた数値

※2 有利子負債 = 短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金
(1年以内返済予定も含む)、社債

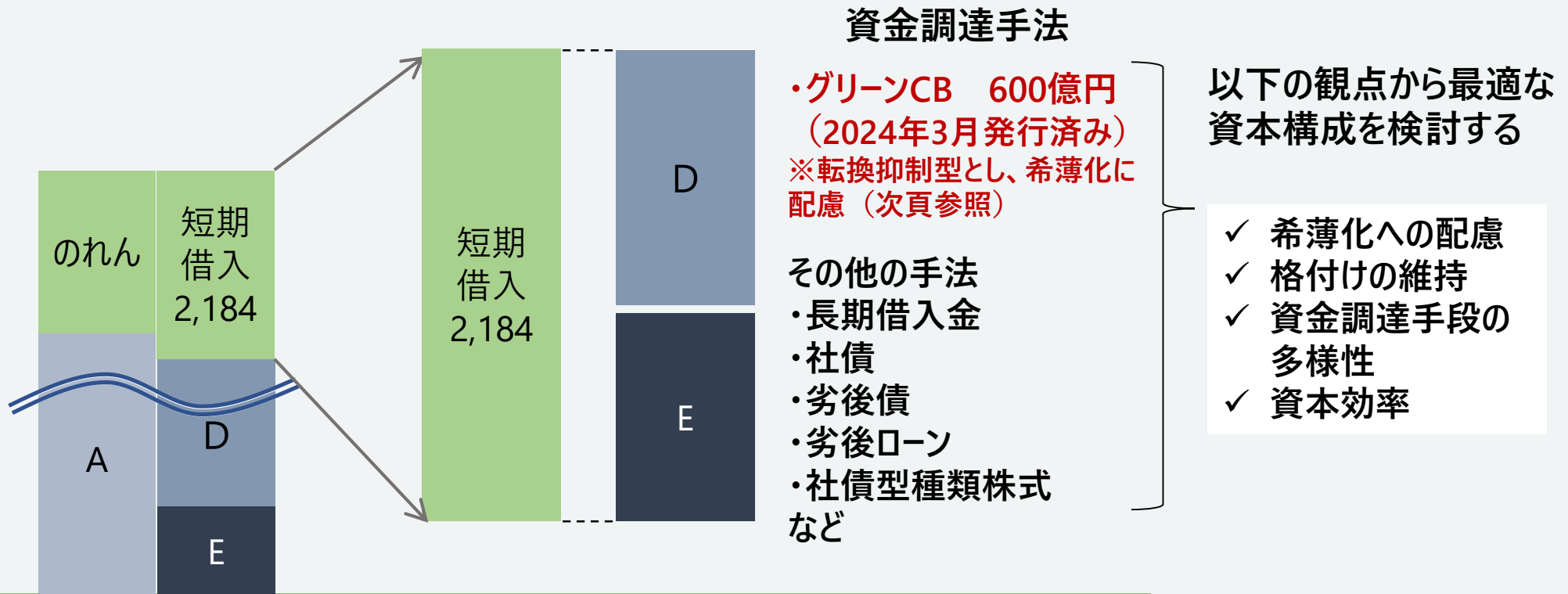
※3 公共施設等運営権：コンセッション事業などの数年にわたって公共施設を運営する
権利の譲渡を受ける際に支払われる対価

※4 MK：前田建設工業

※5 JWD：日本風力開発

8. 日本風力開発の完全子会社化に伴う資金調達戦略について

- 成長に寄与する**財務基盤の確保**と株主還元のバランスを重視
- 希薄化に配慮しながら格付けを維持**
- 2024年3月に600億円の**ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行を決議**
- FY24は、**社債型種類株式**を含めた資金調達手段を検討していく。（社債型種類株式については、市場環境によって、**最短で株主総会での定款変更案の承認日に発行決議を行う可能性**）

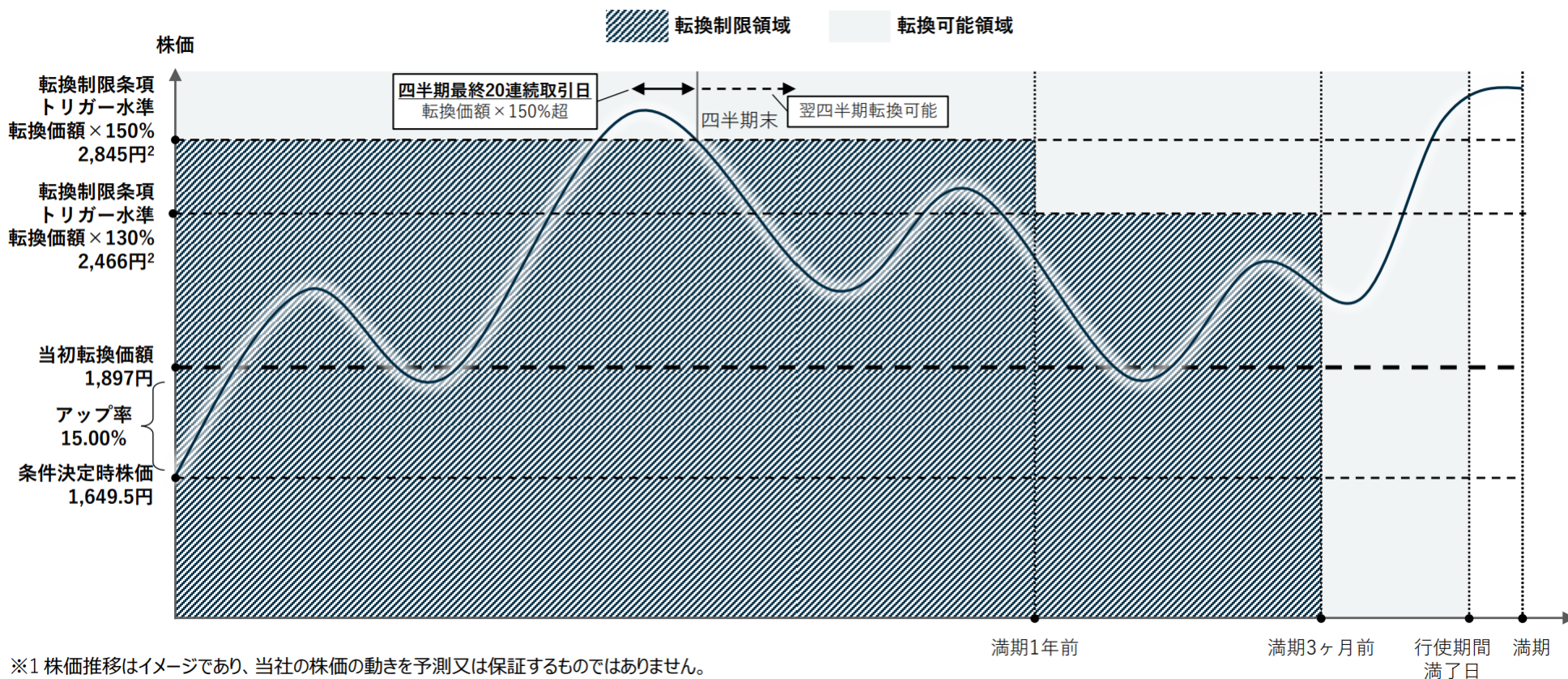


参考 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）について

- 2024年3月に600億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（グリーンCB）の発行を決議
- 転換制限条項の付与により転換を極力抑制し、既存株主の議決権希薄化に配慮

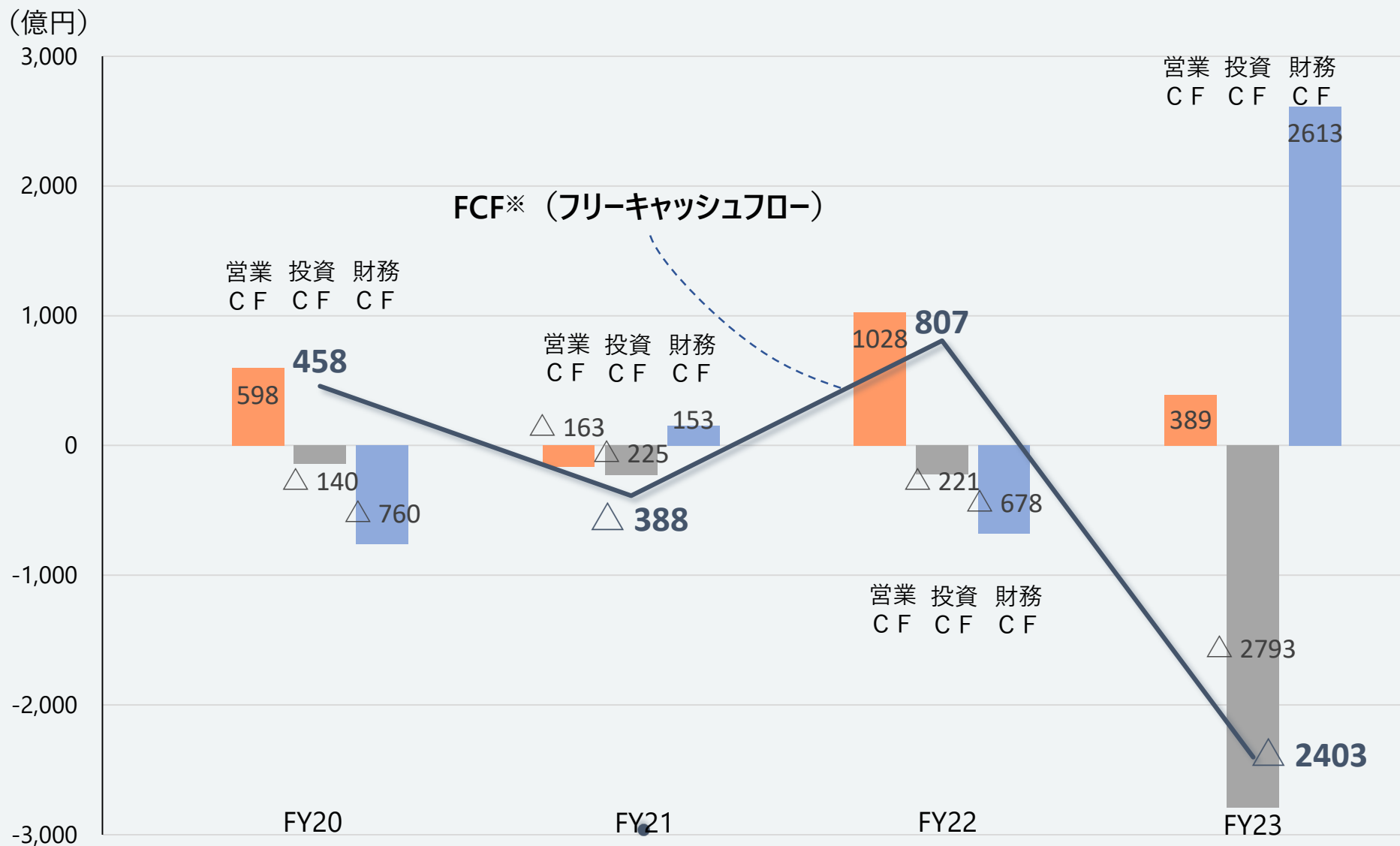
年限／発行額	5年／600億円
発行決議日、条件決定日	2024年3月21日（木）
払込期日	2024年4月8日（月）

転換制限条項



9. キャッシュフローの増加減少の主な要因

- FY23は大型M&Aに伴い、投資CF及び財務CFが大きく変動した
- FCF（フリーキャッシュフロー）の変動は工事代金の立替による影響を受けるため、支払い条件の改善やインフラ運営事業の拡大によりFCFの変動を緩和していく



※FCF（フリーキャッシュフロー） = 営業CF + 投資CF

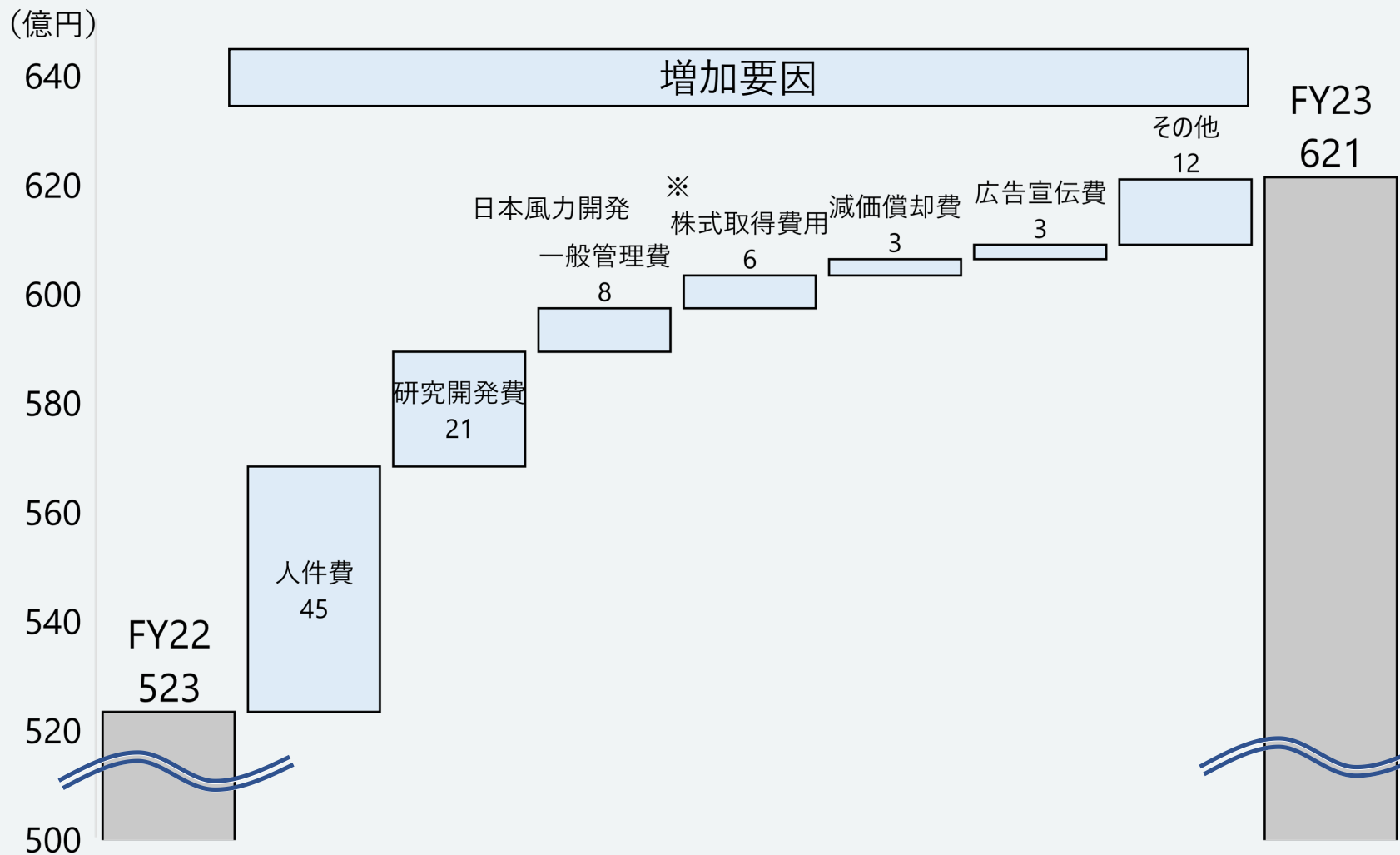
10. 一般管理費の増加減少の主な要因

人件費

- 賃上げやFY24から導入している株式給付制度（J-ESOP）関連費用約6億円を含む人件費増加

研究開発費

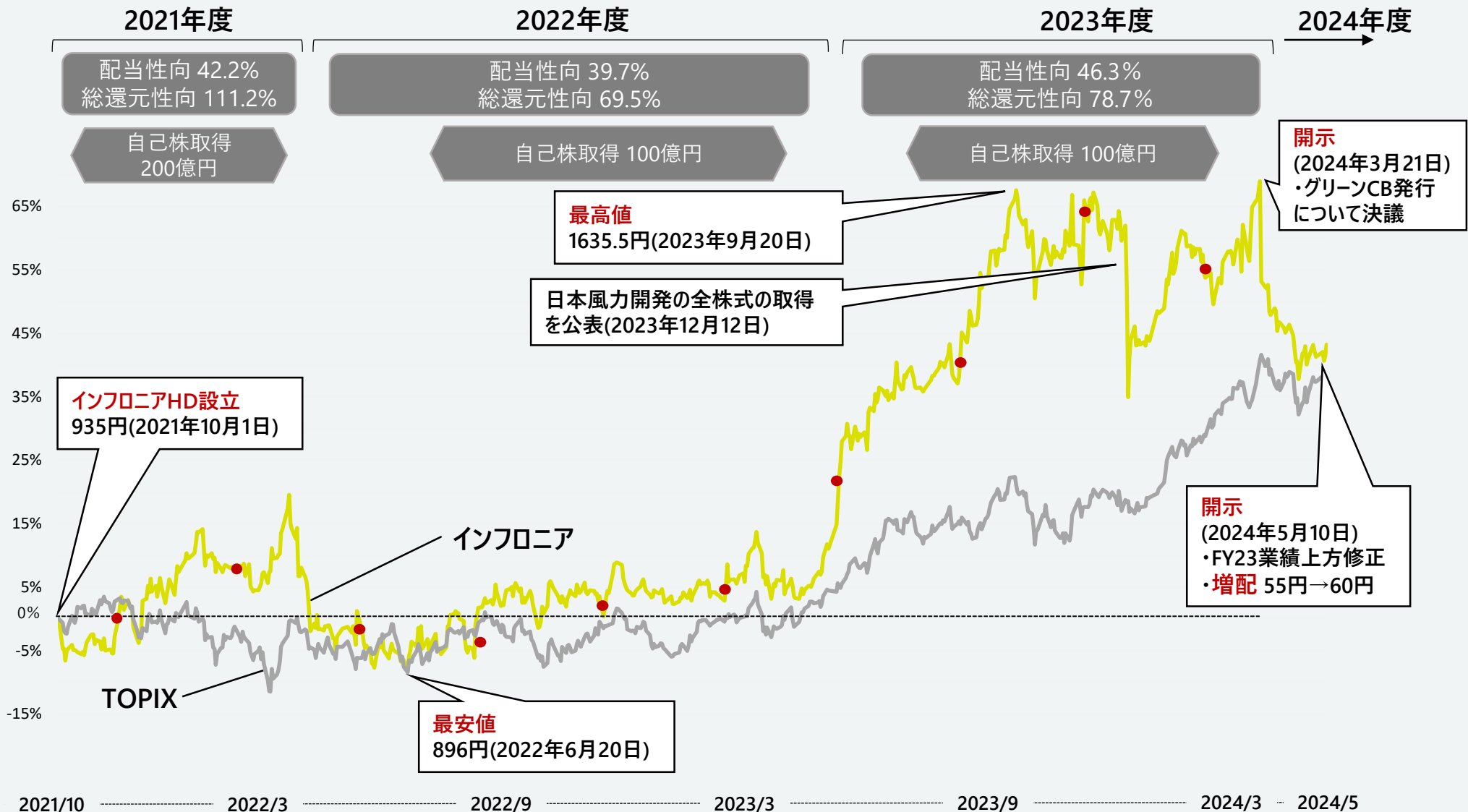
- 生産性向上の取り組みによる研究開発費の増加（IT・DX他）



※日本風力開発子会社化によるFA費用等の株式取得関連費用

11. 資本戦略と株価の推移

- 引続き資本戦略の実施および業績目標達成により資本効率を意識した経営を進める



※2021年10月1日時点の株価を基準(0)とした、株価の伸び率を%で表示。

●決算開示日

セグメント別ハイライト

建築
前田建設

土木
前田建設

インフラ運営
前田建設（連結）

インフラ運営
日本風力開発（連結）

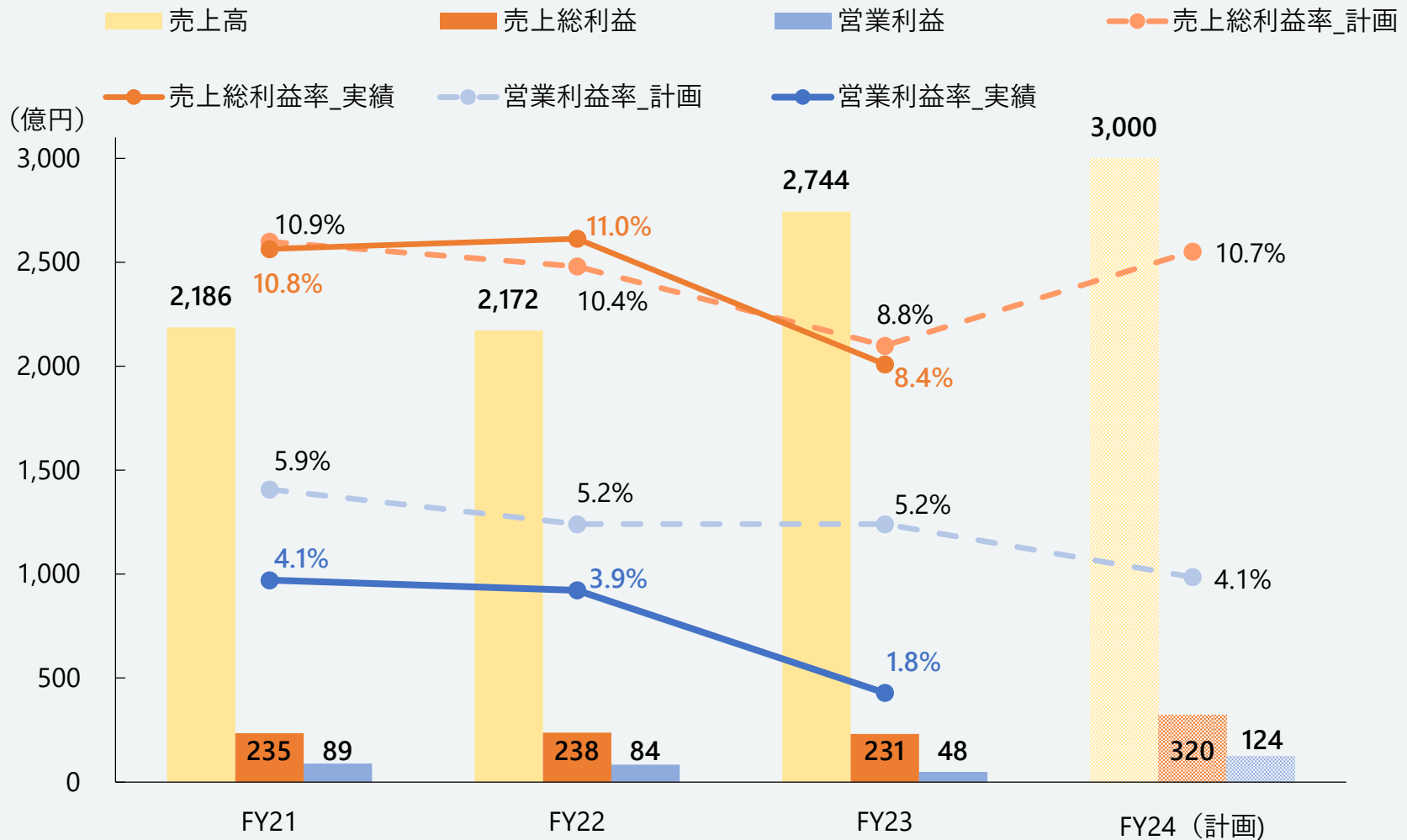
舗装
前田道路（連結）

機械
前田製作所（連結）

1. 建築セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移（前田建設 個別）

- FY23通期 前期FY22を大きく上回る売上高を上げるも利益率低下に伴い売上総利益額は減少
- FY24以降 FY23までに着工した大型工事の出来高増と利益率の向上により**大幅な増収増益を見込む**
完成基準の大型工事の完工もあり、売上総利益は過去最高の320億円を見込む

通 期※

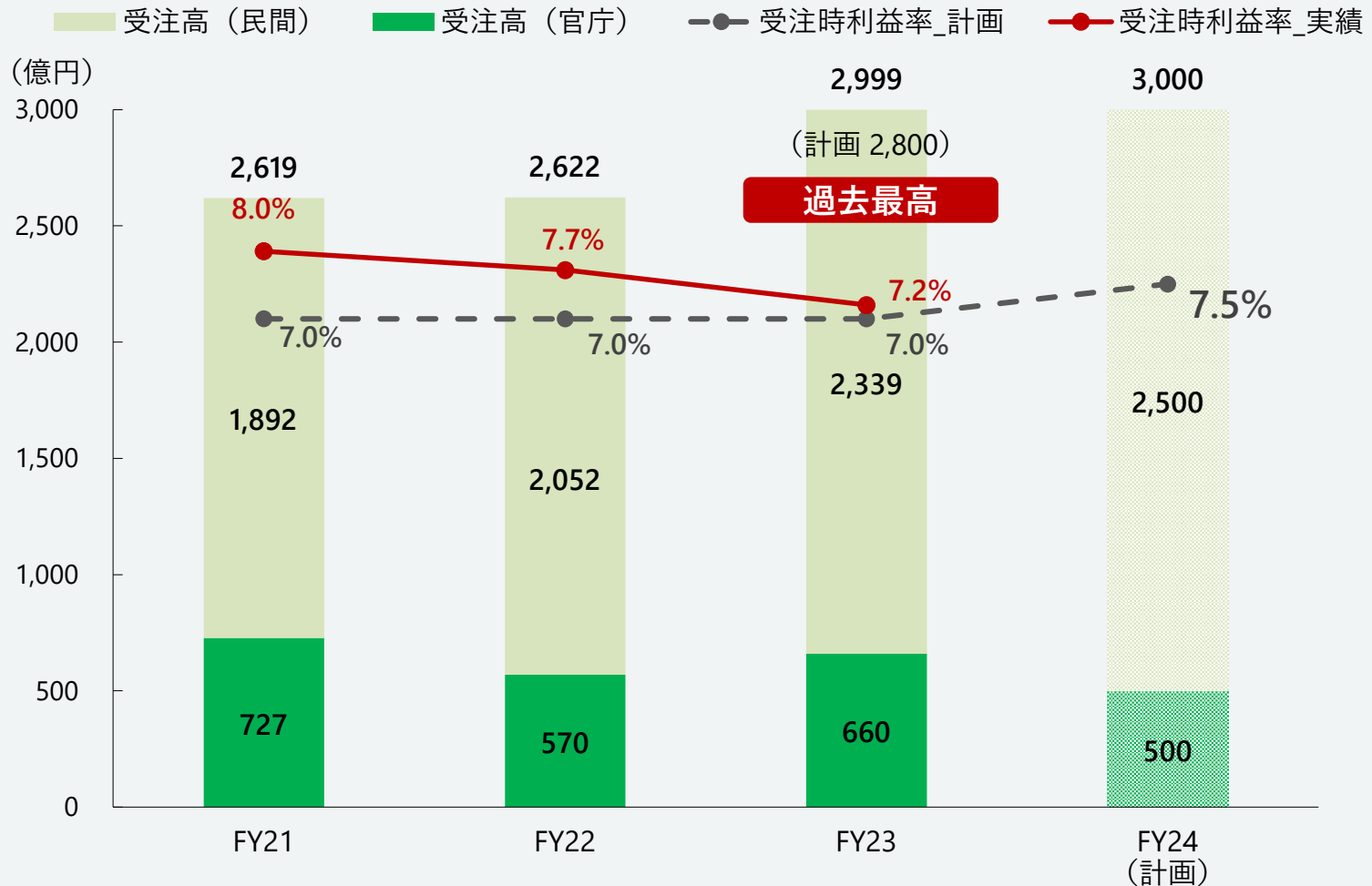


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は過去の決算説明資料と数値が異なる。
海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス その他セグメントに含まれる。

2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

- FY23通期 受注高は計画を大きく上回る。受注時利益率も期首計画を達成
- FY24以降 FY24は期首時点で2,000億円を超える確度の高い営業情報を確保
前期と同水準の高い受注高を見込む。さらに**受注時利益率7.5%確保を目指す**

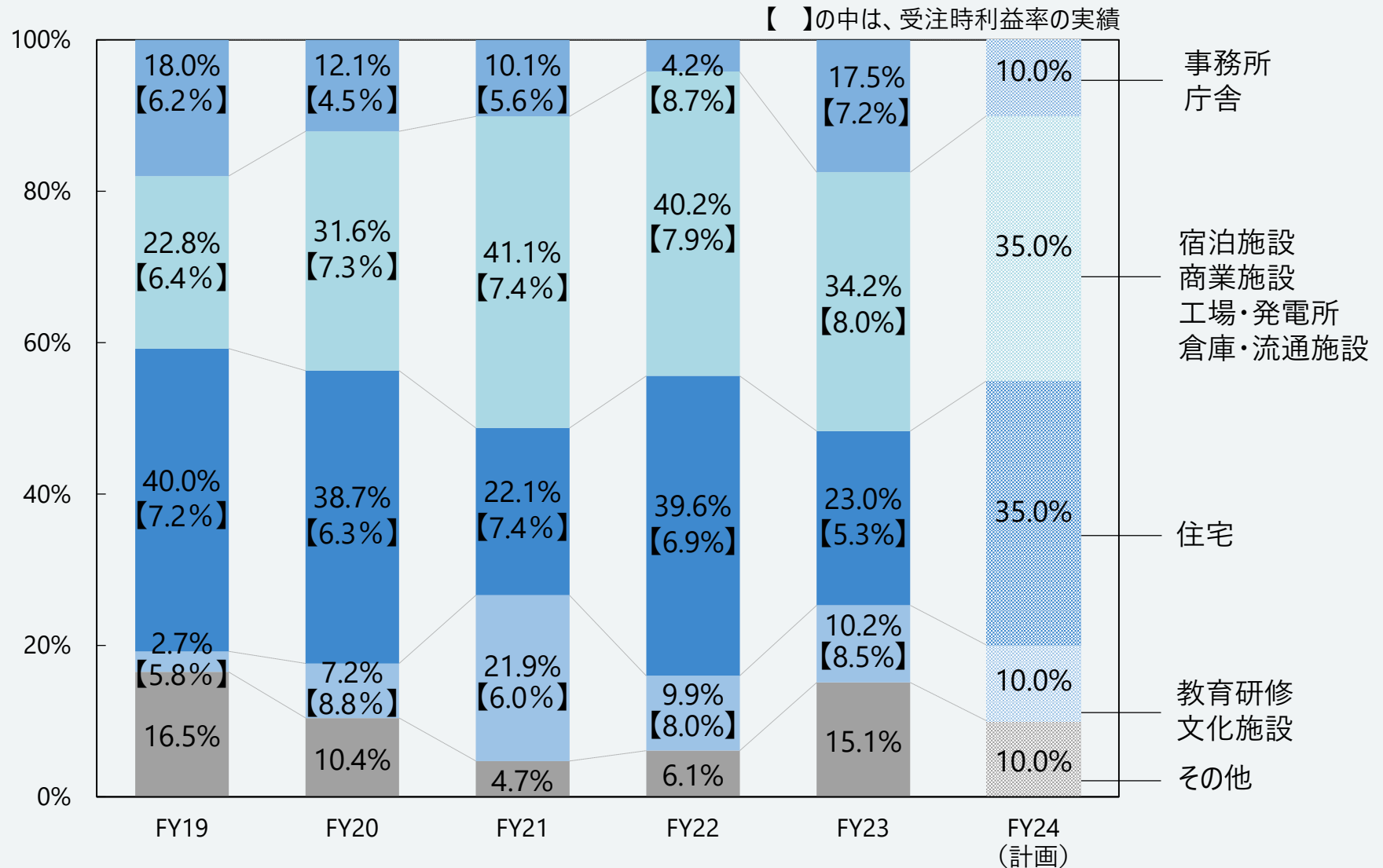
通 期※



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

3. 建築セグメント 建物用途別 受注比率の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23 通期 「倉庫・流通施設」「住宅」「事務所」の民間大型案件が受注をけん引
- FY24 以降 大型の住宅と物流施設により「住宅」「倉庫・流通施設」の比率が高まる見込み



4-1. トピックス「民間大型案件への取組」、「運営型PFI案件への取組」

蕨駅西口地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新設工事



「蕨の玄関口の再生と魅力づくり」を目的に、住宅施設、商業業務施設、公共公益施設の整備と蕨駅西口広場の再整備、蕨駅西口地区7番街区に連続するプロムナードの整備など魅力ある空間づくりを一体的に進めていくこととしています。蕨の伝統的な織物である双子織を織り成すように、地域住民と来街者、文化と産業などの様々な要素が交わり、新たな価値を創出できる空間づくりを目指します。

発注者：蕨駅西口地区市街地再開発組合

用途	商業・業務施設、公共公益施設、住宅施設
構造・規模	RC造・一部S造、地下1階・地上28階
延床面積	約55,500㎡
工期	2024年1月～2027年7月

埼玉県屋内50m水泳場整備・運営事業



埼玉県内初となる、日本水泳連盟公認の国際公認を取得する公営屋内50m水泳場です。水泳競技の各種大会を開催するだけでなく、選手育成強化を目的に、充実したトレーニング・合宿等を行える環境の提供を想定した施設です。年間を通じて天候に左右されず利用できる環境を整え、子供から高齢者まで、県民誰もが利用しやすい施設として計画されています。

発注者：さきたまプールPFIサービス株式会社
(PFI事業全体発注者：埼玉県)

用途	教育・研究・文化
構造・規模	RC造・一部S造、地下1階・地上2階
延床面積	15,622.79㎡
工期	2024年3月（着工2025年4月予定）～2027年3月

4-2. トピックス「デザインと機能性の両立への挑戦」、「海外案件への取組み」

NOT A HOTEL ISHIGAKIJIMA 新築工事



NOT A HOTEL社が全国に展開・販売している別荘の建築です。石垣島の南、約3000坪の敷地にたった1棟だけ配置した円形ヴィラが特徴です。屋上をすり鉢状にすることで自然に溶け込むデザインとなっており、部屋に居ながらにして、石垣の自然を独り占めすることができます。リビングダイニングからシームレスにつながるプールやサウナ、ジム、屋上にはキッズプールや焚火ができるファイアプレイスが計画されています。

発注者：NOT A HOTEL 株式会社

用途	宿泊施設
構造・規模	R C造、地上2階
延床面積	1, 093 m ²
工期	2024年2月～2025年3月

米国日清食品 グリーンビルプラント建設工事



日清ホールディングス株が米国の即席麺市場の旺盛な需要に対応するため、米国第3の生産拠点としてサウスカロライナ州グリーンビルに新設する工場です。高付加価値製品のラインアップ拡充や生産能力向上を図るために既存工場を購入・改修して先端設備を導入する計画です。現在、稼働中の2つの工場と連携することで、米国内の生産・配送効率の改善が期待されるプロジェクトです。

発注者：Nissin Foods (U.S.A) Co., Inc

用途	工場・発電所
構造・規模	S造、地上1階
延床面積	59, 517 m ²
工期	2023年12月～2025年4月

セグメント別ハイライト

建築
前田建設

土木
前田建設

インフラ運営
前田建設（連結）

インフラ運営
日本風力開発（連結）

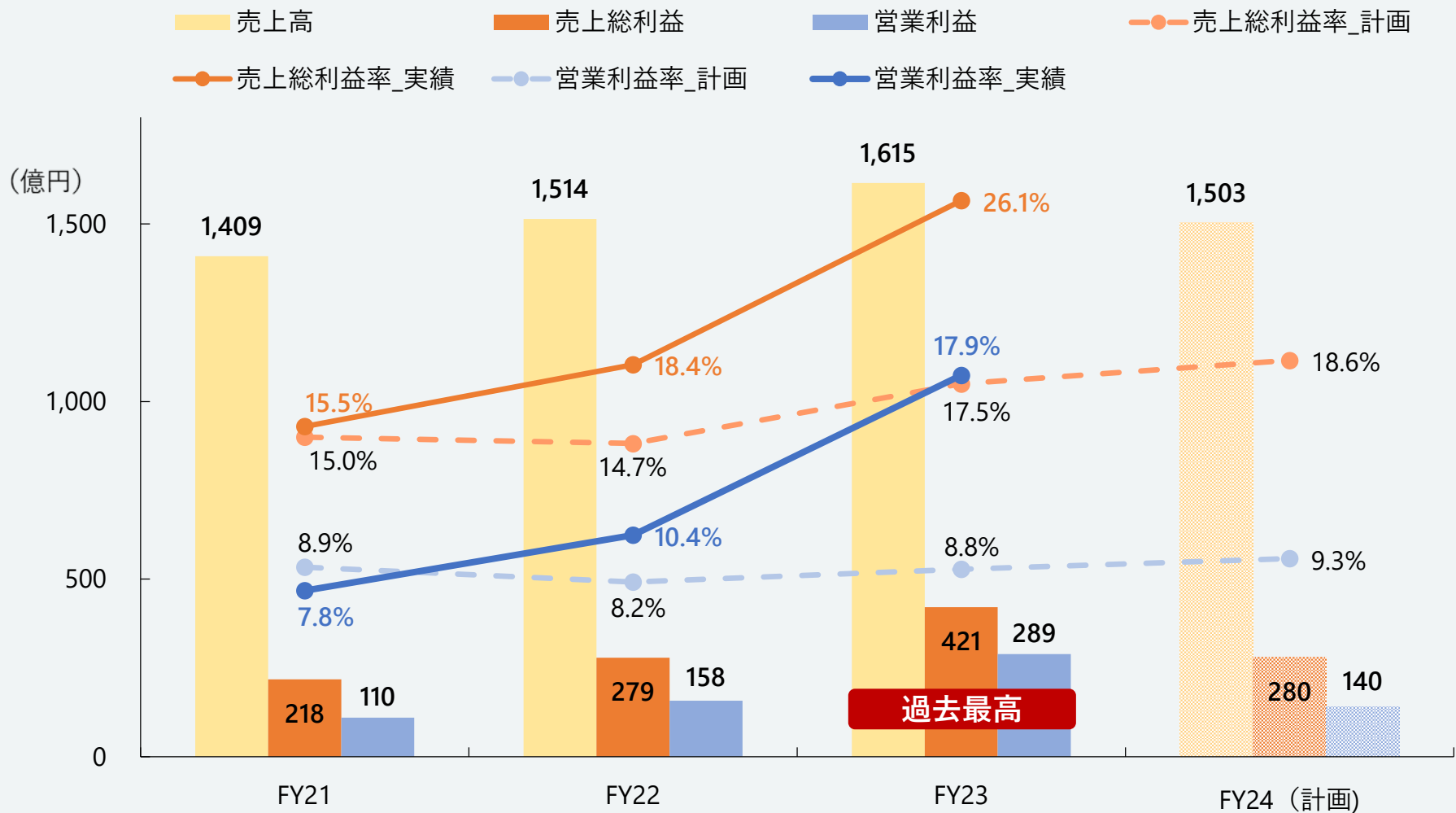
舗装
前田道路（連結）

機械
前田製作所（連結）

5. 土木セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移（前田建設 個別）

- FY23通期 期首手持の大型工事の利益率の大幅な改善及び今年度完工案件の難易度の高い設計変更獲得および施工効率化・工期短縮が利益の大幅な増加につながった
- FY24以降 期首手持ち大型工事の円滑な施工及び更なる設計変更獲得を図り、目標達成を目指す

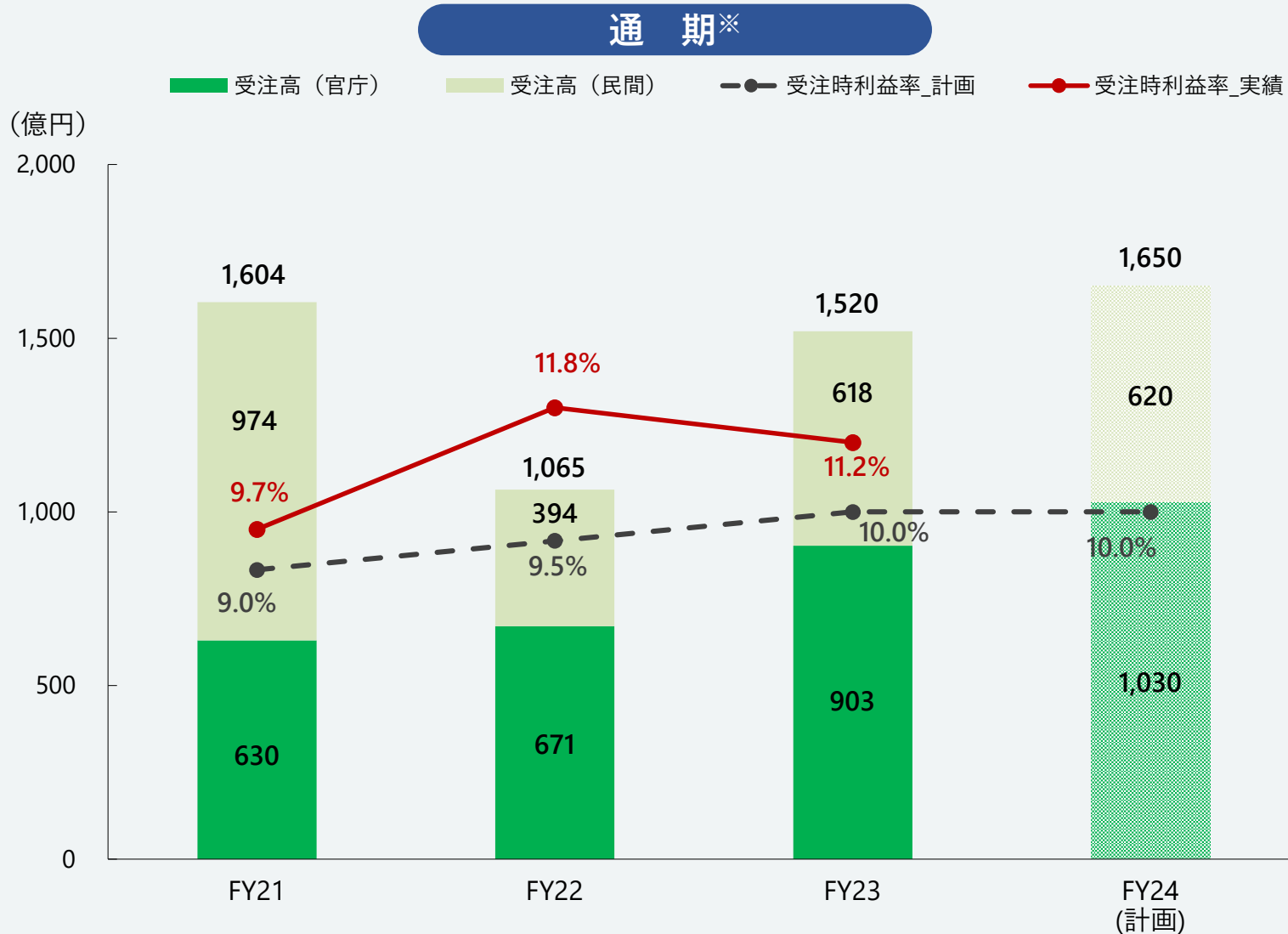
通 期※



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

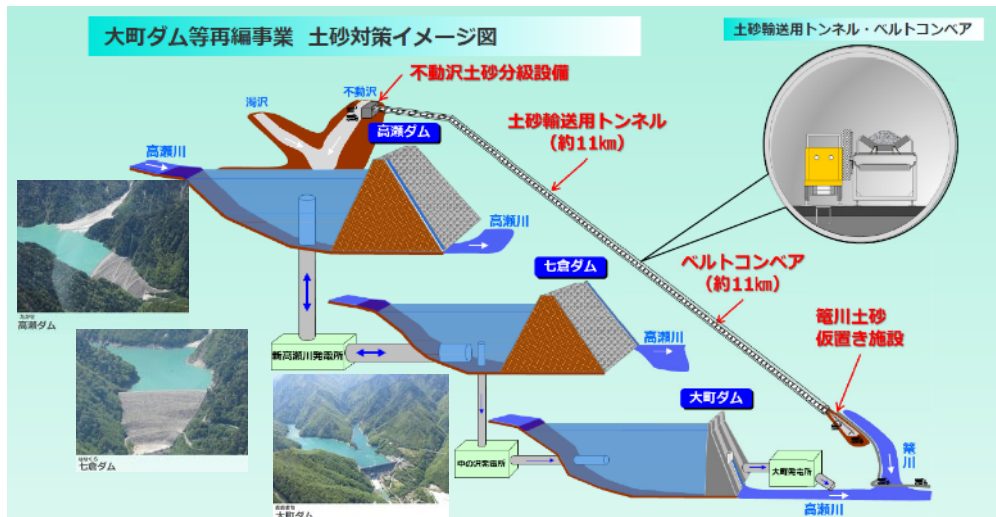
6. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

- FY23通期 受注高は官民共に大幅に回復。受注時利益率も高水準を維持
- FY24以降 採算性重視の計画的な応札を実施。官民共に一層の底上げを図る



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

大町ダム等再編土砂輸送用トンネル工事



一昨年受注した技術協力業務（ECI）を終え、本体工事の契約を締結しました。大町ダム等再編事業において、大町ダム（国土交通省）高瀬ダム及び七倉ダム（東京電力リニューアブルパワー(株)）の再編による洪水調節容量確保のため、高瀬ダムの堆砂対策として整備する土砂輸送用トンネル工事です。国内でもあまり例をみないTBM工法で11kmを掘進する事業であり、ダム連携による治水事業に携わる意義は大きく、当社の礎でもあるダム・トンネル工事で長年培った技術、経験で大いに貢献できる期待の事業です。

発注者：国土交通省 北陸地方整備局

施工場所	長野県大町市
工事概要	トンネル（TBM工法）工事 工事延長 L=10,760.5m 掘削外径 4.06m
工期	2024年3月～2028年2月

令和5年度国補治水ダム第1-分0016号
二級河川鳥羽河内川 鳥羽河内ダム本体建設工事



鳥羽河内ダムは二級河川加茂川水系の鳥羽河内川に治水ダムとして建設するもので1959年9月の伊勢湾台風を始め過去からしばしば各所で氾濫し災害をもたらした加茂川流域の治水安全を高めるために計画されました。通常時は水を溜めず、大雨の時だけ貯水する洪水調節用として河川環境にも配慮された流水型が採用されています。

発注者：三重県

施工場所	三重県鳥羽市河内町地内
工事概要	重力式コンクリートダム（流水型ダム） 堤高 39.0m 堤頂長 193.0m 堤体積 57,880m ³
工期	2023年10月～2028年4月

7-2. トピックス「都市部で、山岳部で、地域の期待を担う大型プロジェクトを受注」

8号線枝川工区土木工事

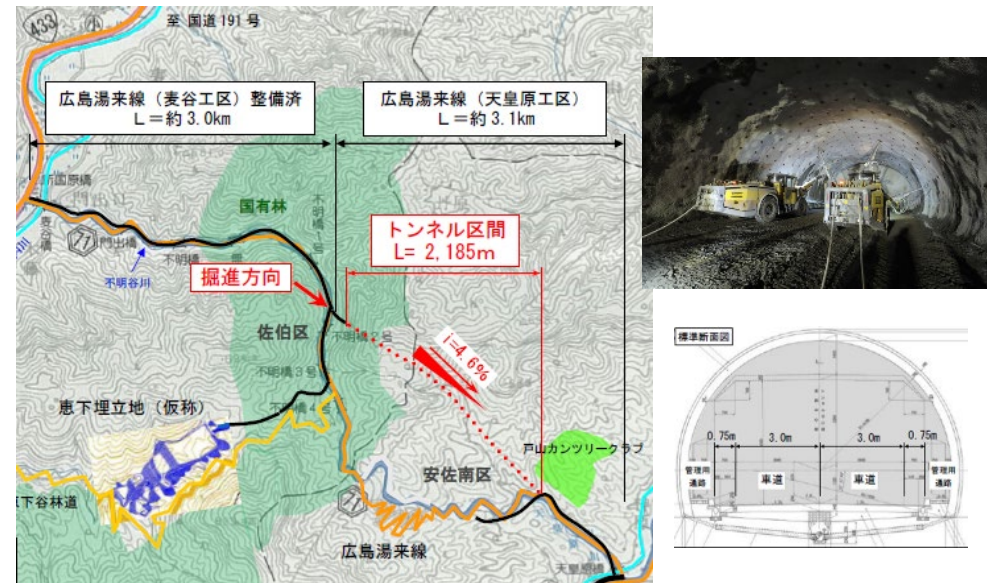


本工事は、都市高速鉄道8号線(東京メトロ有楽町線)を豊洲で分岐し、東陽町駅、住吉駅方面へ延伸するもので、江東区豊洲五丁目から同区住吉二丁目に至る延長約4.9kmの区間のうち新駅(枝川駅・仮称)を開削工法にて新設する工事です。

発注者：東京地下鉄株式会社

施工場所	東京都江東区枝川2丁目地内
工事概要	箱型地下3層相対式 施工延長 L=314m 掘削115,787 ^m 鉄筋コンクリート31,713 ^m 他
工期	2024年2月～2031年12月

天皇原トンネル(仮称)建設工事



主要地方道広島湯来線(県道71号線)の広島市安佐南区沼田町～湯来町麦屋地区は全線において狭隘のため一般車両の通行に支障が発生しています。また路線途中に完成した恵下埋立地へのごみ搬入車両の進入路を確保する必要もあり、一般車両およびごみ搬入車両等の安全な通行を確保するため、現道の拡幅、新規トンネルを整備するものです。

発注者：広島市

施工場所	広島県広島市安佐南区沼田町～佐伯区湯来町
工事概要	工事延長L=2,240m トンネル延長 L=2,185m (NATM工法) NATM工法 内空断面積50.5 ^m 幅員7.5m
工期	2023年12月～2028年1月

セグメント別ハイライト

建築
前田建設

土木
前田建設

インフラ運営
前田建設（連結）

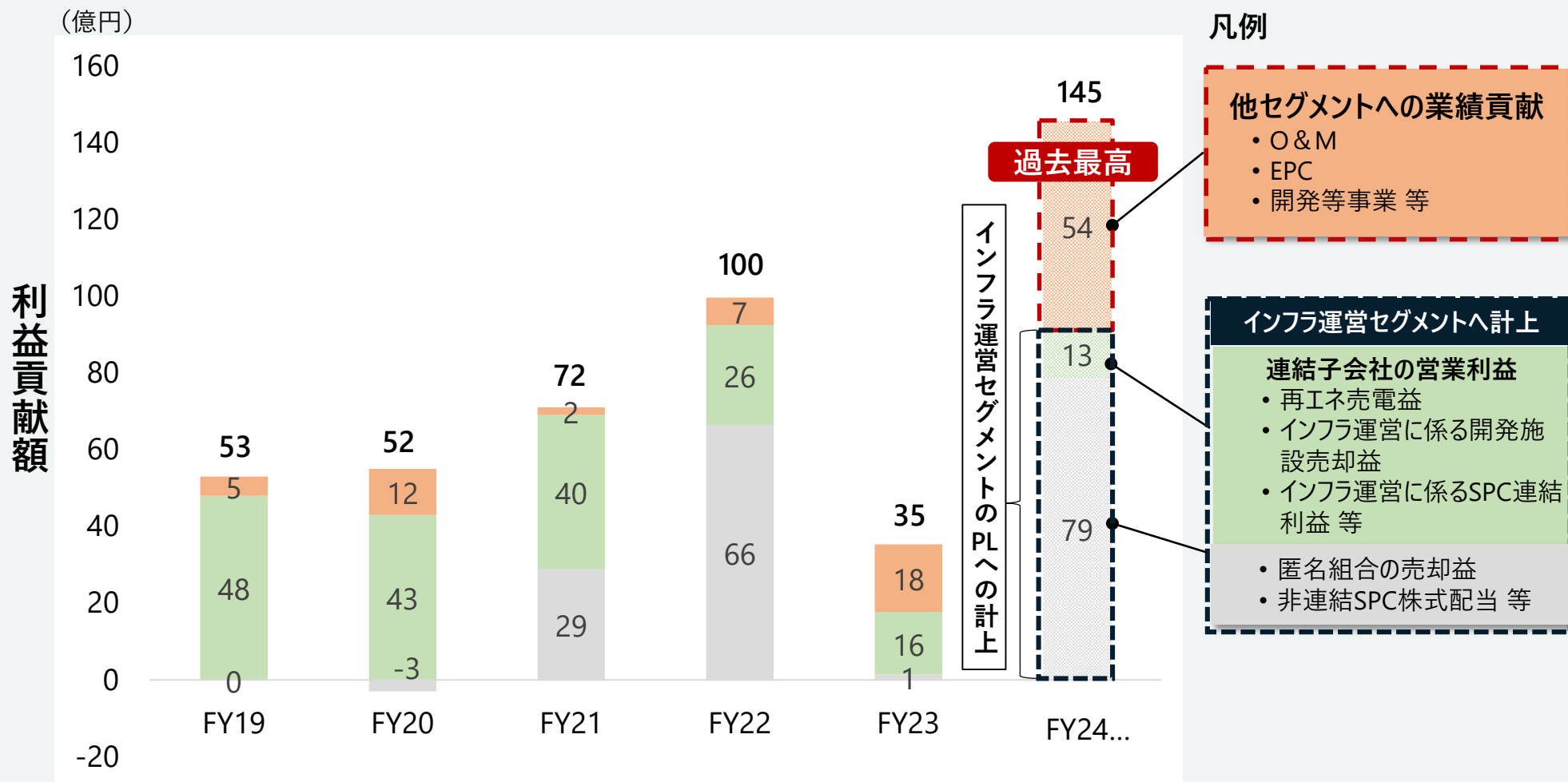
インフラ運営
日本風力開発（連結）

舗装
前田道路（連結）

機械
前田製作所（連結）

8. インフラ運営セグメント（前田建設） 利益貢献額について

- FY23は、再生可能エネルギー案件及び開発案件の売却を見送ったため、減収減益
- FY24は、前年度見送った**再生可能エネルギー案件及び開発案件の売却**を予定
- 通期の利益貢献額は、**過去最高額の145億円**となる見込み



※1 O&M インフラの維持管理に伴う運転管理業務・維持管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う設計・調達・建設工事等の一括請負業務

※3 詳細はP57参照

9. 国内の主なインフラ運営事業

POINT

- ✓ 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- ✓ 民間の強みを活かし、効率的な一括管理を実施

コンセッション事業

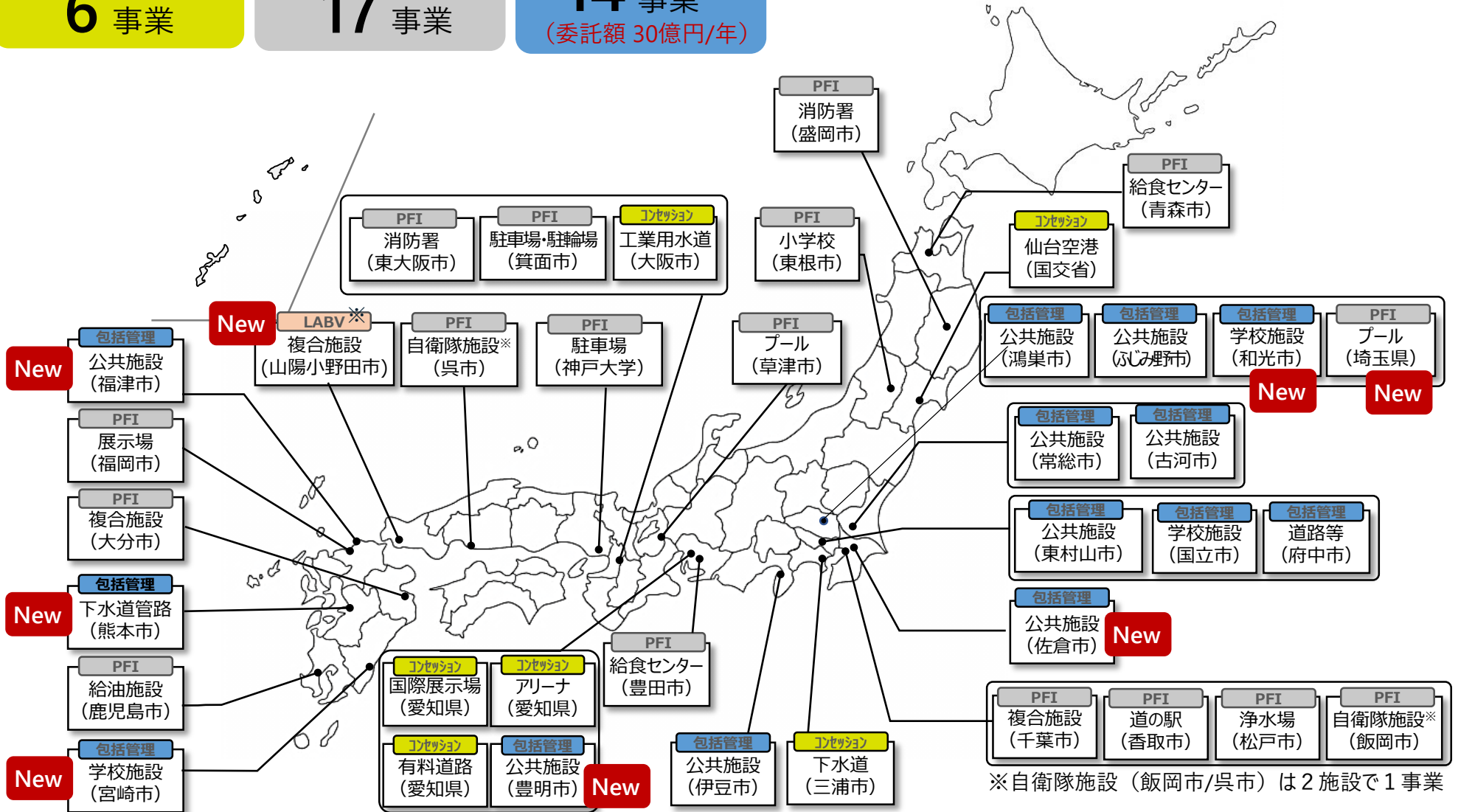
6 事業

PFI事業等

17 事業

包括的民間委託

14 事業
(委託額 30億円/年)



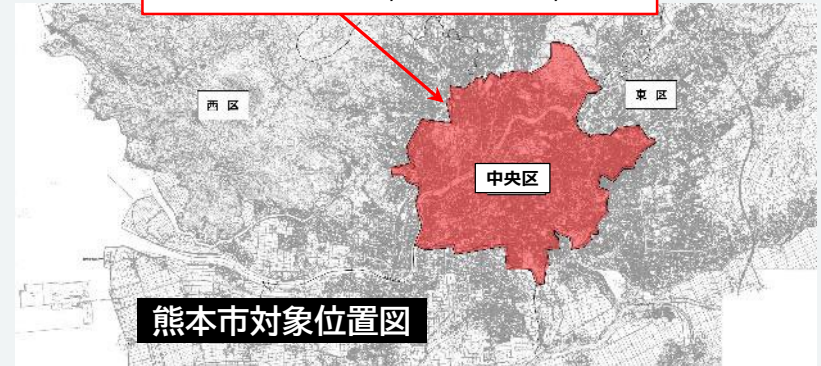
※LABV (Local Asset Backed Vehicle、官民協働開発事業体)

10-1. トピックス「熊本市 下水道管路施設包括的維持管理業務委託」

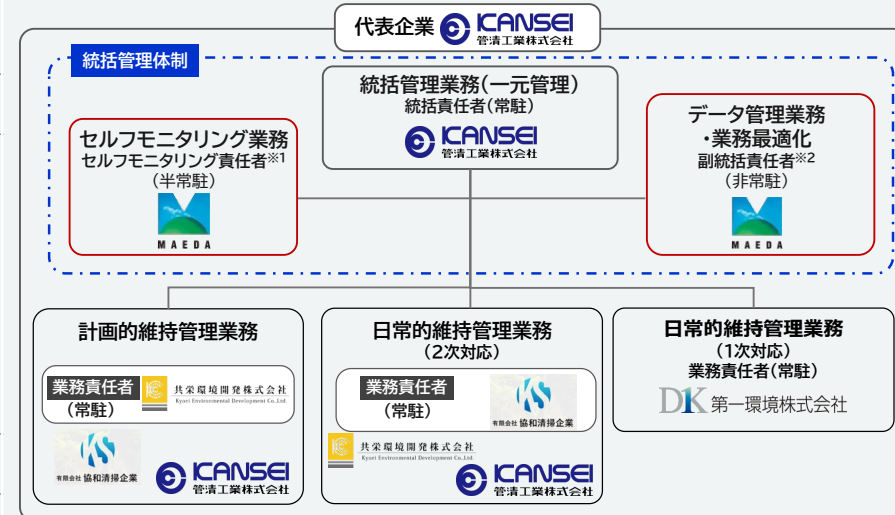
- ・九州エリアで第1号となる政令指定都市での下水道管路施設の包括管理案件
- ・業務目的は維持管理データの集積管理、活用による管路の予防保全転換、最適管理

業務名	下水道管路施設包括的維持管理業務委託（中央区） （第23-901号）
発注者	熊本市上下水道局（担当部署：維持管理部）
業務目的	事業者のノウハウ及び創意工夫等を生かし、業務の効率化及び品質の向上を図ることによって、計画的な維持管理（予防保全型）へと転換させる（要求水準書より）
優先交渉権者	熊本下水道パートナーズ共同事業体 （JV構成：管清工業（代表企業）、前田建設工業、第一環境、協和清掃企業（地元企業）、共栄環境開発（市内企業））
選定方式	総合評価一般競争入札
[参考]次点	クリア熊本JV （九州テクニカルメンテナンス株式会社（代表企業）他）
期間	2024年4月1日～2027年3月末 までの3年間
業務概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 統括管理業務（一元管理、データ管理、業務最適化等） ● 熊本市中央区の下水道管路施設（約2,545ha）の計画的維持管理、日常的対応（住民対応、修繕対応等）業務 <p>ア 管きよ（汚水、雨水、合流） 約540km イ マンホール（本体、マンホール蓋） 約17,590基 ウ 取付け管 約63,900か所、工 公共ます 約56,600か所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害対応業務（JVと市で災害時維持修繕協定を締結）
提案額	（3年総額）730,000,000円（税込）
MK担当業務	データ管理、最適管理計画策定、セルフモニタリング、業務標準化・最適化等の統括管理業務 ※ 一元管理は管清工業（代表企業）
今後の展開	次期（2027年4月）以降は対象範囲の市内全域への拡大を含むウォーターPPP4.0への移行が市内部で意思決定されている

対象区域：約2,545ha（中央区）
管きよ：約540km,人孔約：17,590基



業務実施体制図

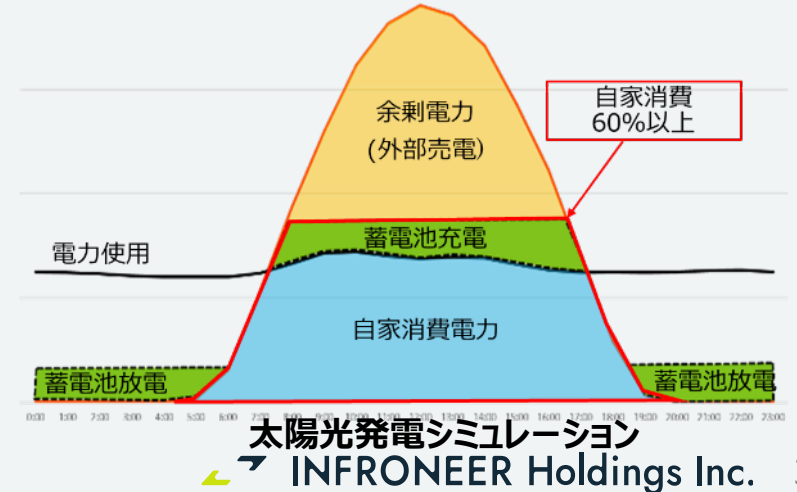


- ※ 1 セルフモニタリングはセルフモニタリング責任者主導で実施
- ※ 2 副統括責任者は、データ管理業務に加え、業務標準化、マニュアル等の整備、次期拡大を見据えた提案等を担当

10-2. トピックス「富士市東部浄化センター太陽光発電設備導入事業（PPA）」

- ・下水処理施設における太陽光発電オンサイトPPAモデルによる脱炭素社会実現に向けた取組
- ・富士市上下水道事業に対しては今後ウォーターPPPの提案等のアプローチも予定

事業名称	富士市東部浄化センター太陽光発電設備導入事業（PPA）
発注者	静岡県富士市（担当部署：上下水道部下水道施設維持課）
事業目的	富士市『2050年二酸化炭素実質排出ゼロ』達成を目指す ① 下水道事業から排出する温室効果ガスの削減 ② 再生可能エネルギーの利用促進 ③ 激甚化・頻発化する災害に対する非常用電源の確保 ④ 持続可能な下水道経営の実現
当社 応募グループ	前田建設工業（代表企業）：設計、建設、維持管理・運営 NJS（構成員）：設計、維持管理・運営
選定方式	公募型プロポーザル方式
期間	・設備建設：2025年9月30日まで ・電力供給：2025年10月1日から20年間
主な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備の設計、建設 ● 設備の運転管理、維持管理 ● 東部浄化センターへの電力供給 ● 運転期間中の温室効果ガス排出量削減効果の検証 ● 施設管理者への操作説明、マニュアルの作成等
条件	設備容量：① 太陽光発電設備 800kW以上（PCS容量） ② 蓄電池 400kWh以上 契約単価上限額：1kWhあたり 26円（税込み）
適用補助	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業 環境省） 《交付率》・太陽光発電設備価格の1/2を上限 ・蓄電池価格の2/3を上限
今後の展開	太陽光発電PPAや蓄電池活用事業への取り組み 富士市 上下水道事業 ウォーターPPPの提案・参画検討



セグメント別ハイライト

建築
前田建設

土木
前田建設

インフラ運営
前田建設（連結）

インフラ運営
日本風力開発（連結）

舗装
前田道路（連結）

機械
前田製作所（連結）

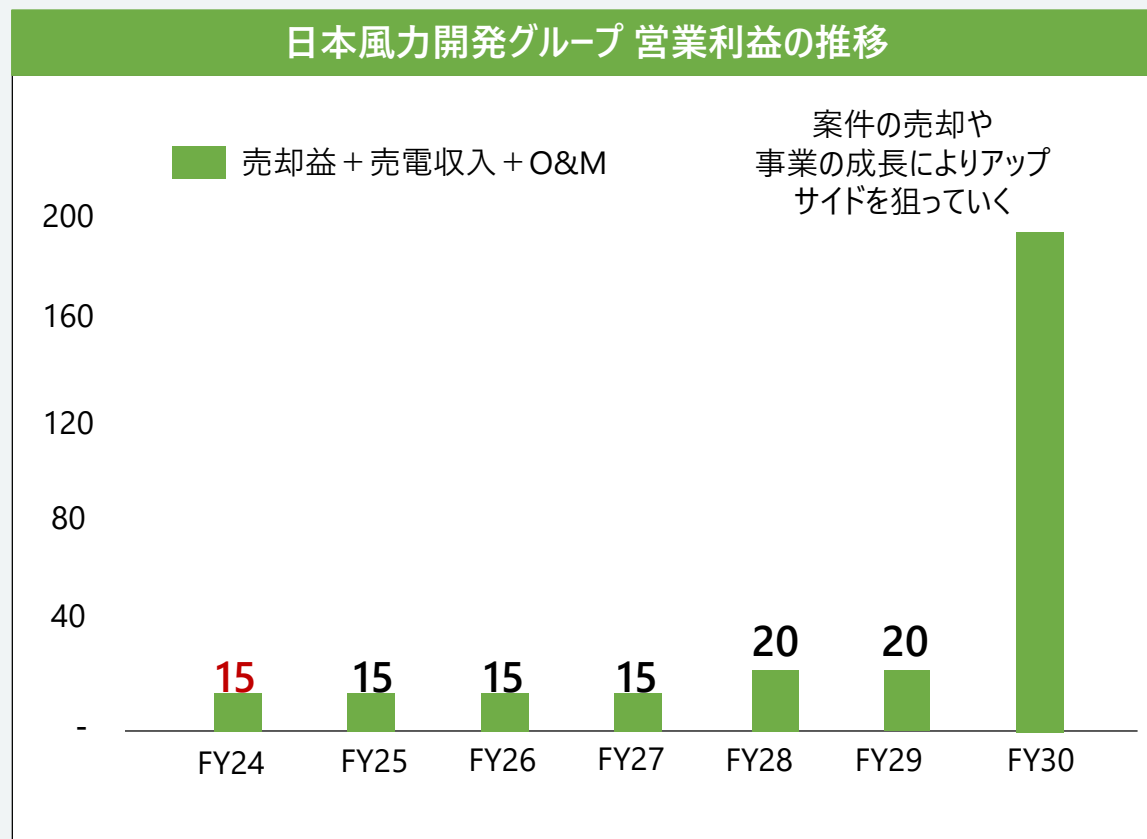
11. インフラ運営セグメント（日本風力開発）業績について

- FY24の営業利益は**15億円（日本風力開発グループ）**を見込む
案件の開発を着実に進める一方で、一部の案件を売却予定
- 今後は新規開発案件のパイプラインを増やしながら、**売却に加え、売電とO&Mでの収益を着実に拡大していく**

(億円)

FY24 計画（日本基準）	
売上高	87
開発	64
O&M	20
その他	4
売上総利益	55 (62.6%)
開発	44 (68.4%)
O&M	10 (51.6%)
その他	1
一般管理費	39 (45.1%)
営業利益	15 (17.5%)
経常利益	15 (17.7%)
当期純利益	10 (11.2%)

(億円)



参考：IFRSにおけるのれん・PPA資産の考え方について

日本風力開発 買収価格のプレミアム

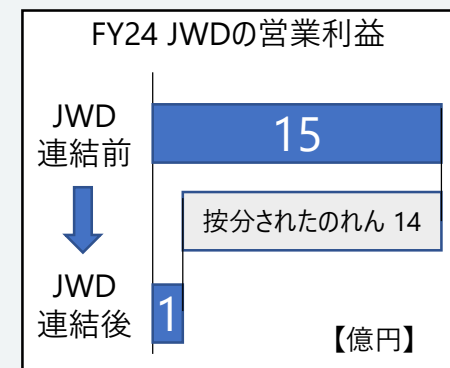
のれん 1,390億円

PPA資産 (FIT権等) 960億円

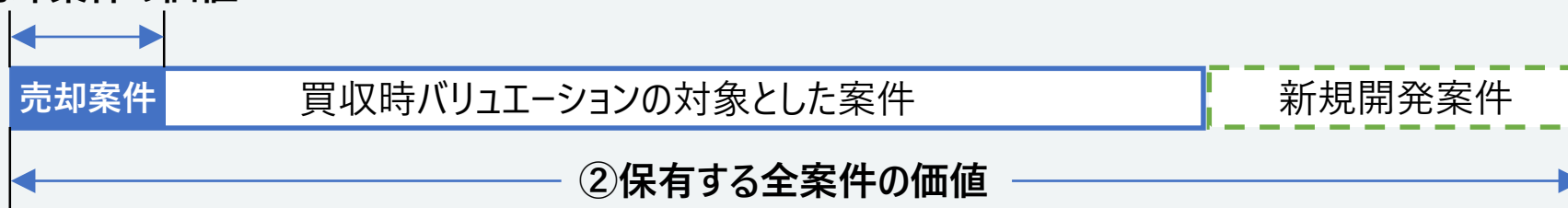
【のれん】

- IFRSでは償却しない（日本基準では買収後から5～20年に渡り償却）
- ただし案件売却時には、**のれんが売却原価として按分される**

$$\text{売却原価として按分されるのれん} = \text{のれん 1390億円} \times \frac{\text{①売却案件の価値}}{\text{②売却時に保有する全案件の価値}}$$



①売却案件の価値



【PPA資産 (FIT権等)】

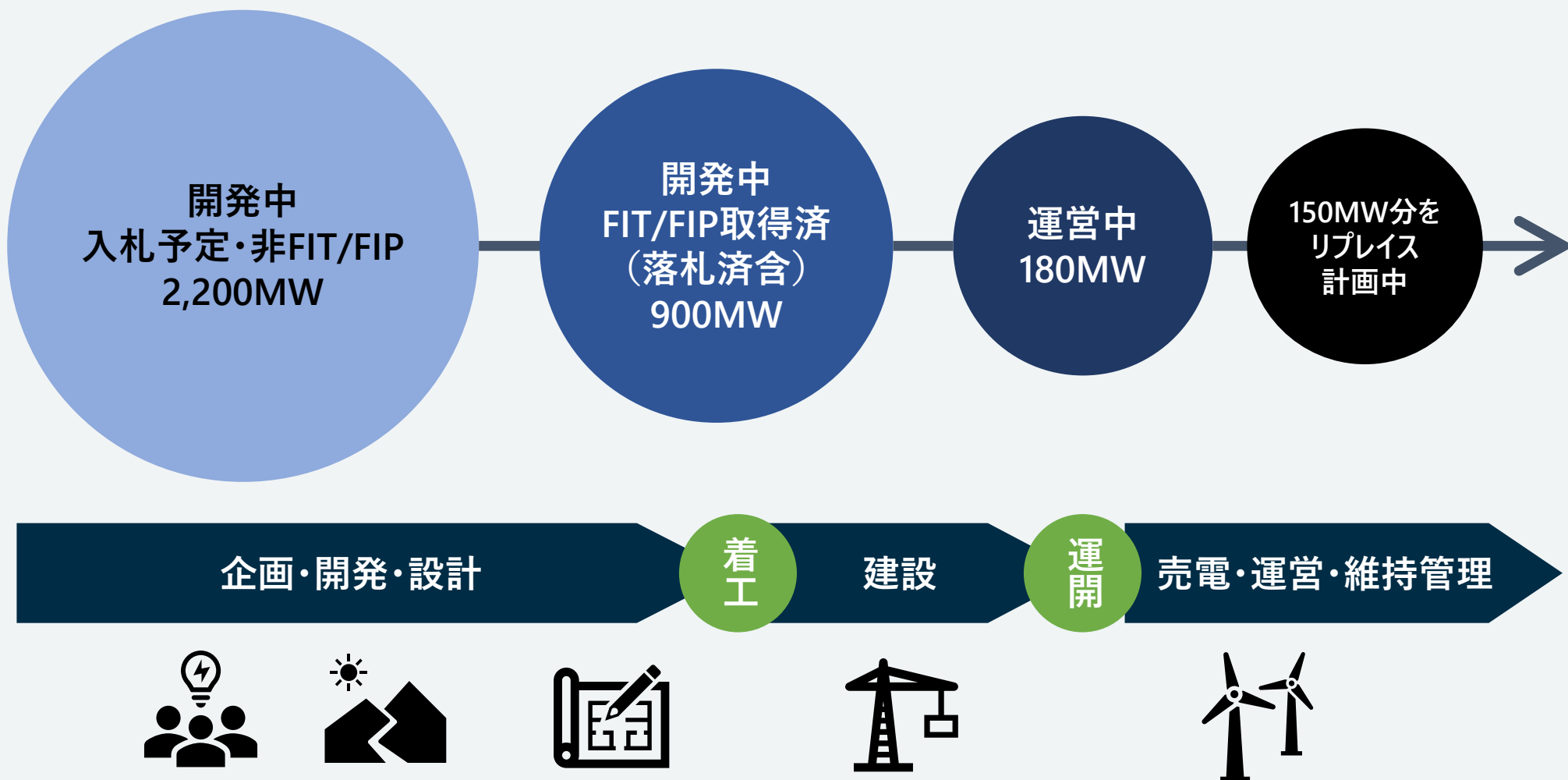
- 売電開始から案件ごとに**償却が始まる**
- 案件を売却すると、その案件の**PPA資産が売却原価**となる

今後の方針

- ✓ バリュエーションの対象以外の開発案件をいかに増やして売却原価として按分されるのれんの影響を薄める
- ✓ PL・BS・キャッシュフローのバランスを考えながら売却タイミングを見極めていく

12-1. 日本風力開発の取り組みプロジェクトの状況

- 上流から下流まで約3,400MWの発電事業プロジェクトを推進中



12-2. 日本風力開発の取り組みプロジェクトの状況

POINT

- ✓ 開発から運営まで、風力事業のすべてのフェーズを自社グループで対応
- ✓ 地域との共生を第一に、常に地域と対話をしながら開発を推進

運営中

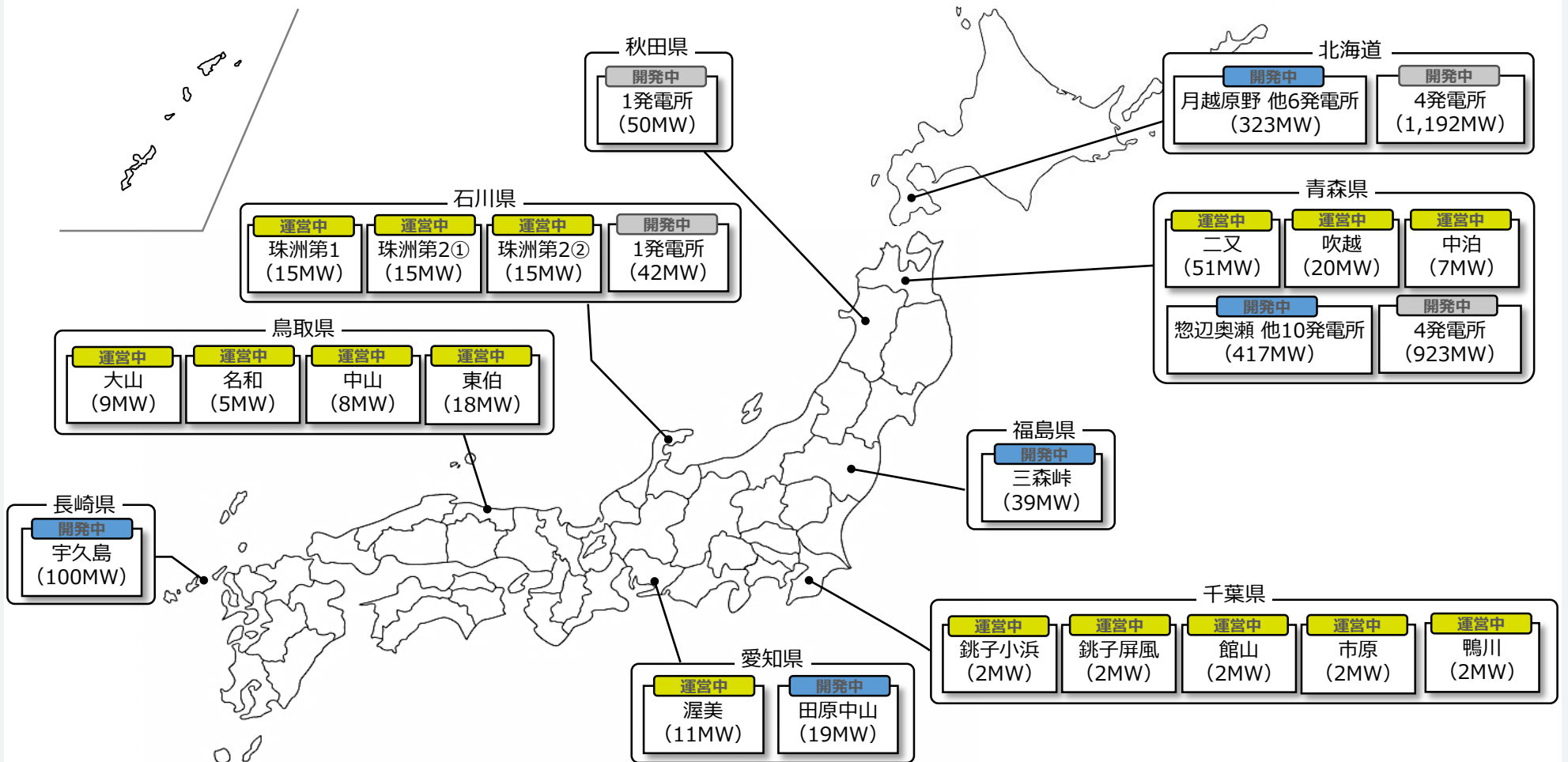
180 MW

開発中 (FIT/FIP取得済)
※落札済案件含

900 MW

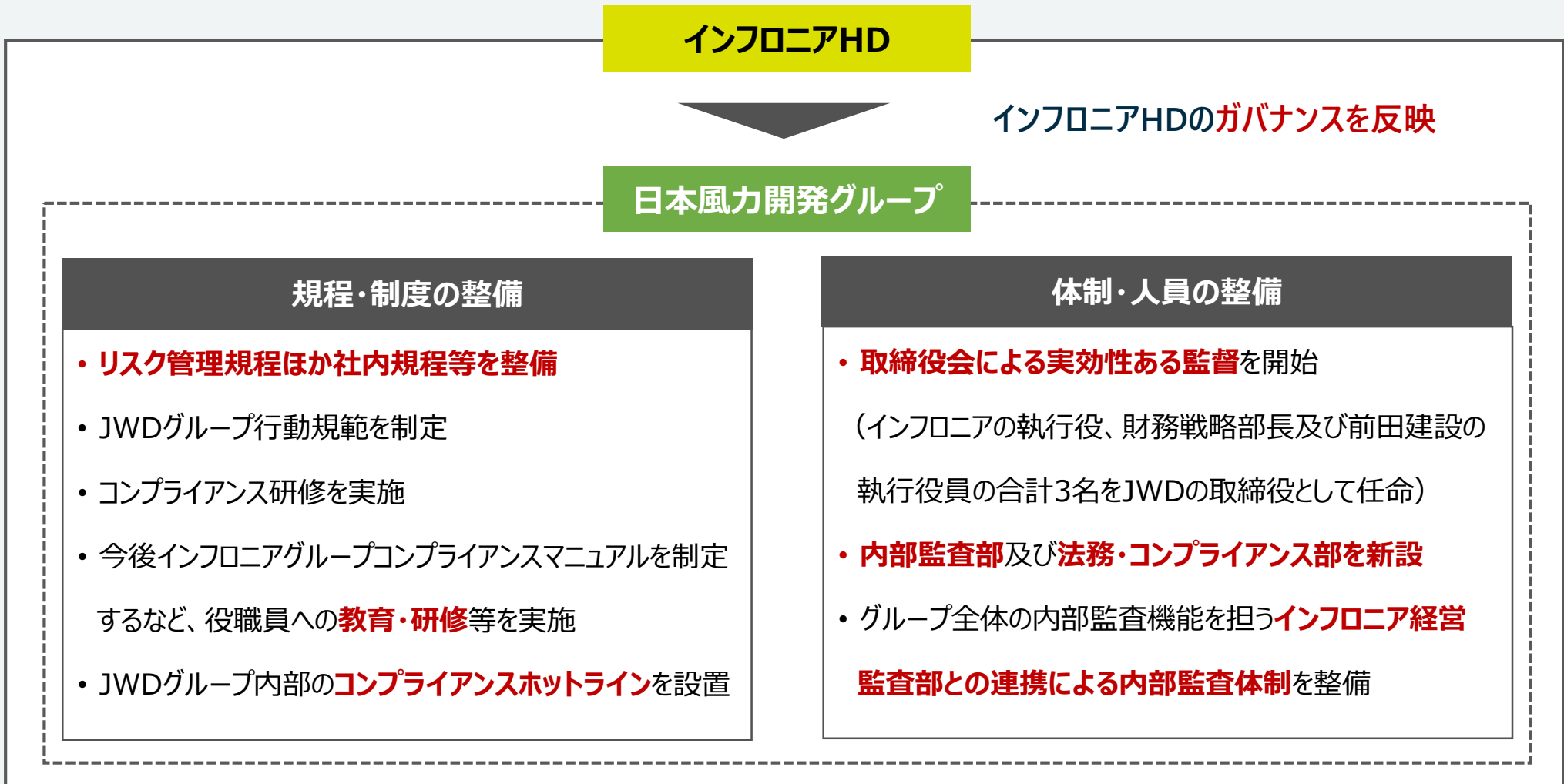
開発中 (入札予定
・非FIT/FIP)

2,200 MW



13. ガバナンス改革の全容

- インフロニアHDのガバナンス体制のもと、「**規程・制度**」及び「**体制・人員**」を整備し、ガバナンス強化を図る
- 引き続きガバナンス強化の施策を実施



セグメント別ハイライト

建築
前田建設

土木
前田建設

インフラ運営
前田建設（連結）

インフラ運営
日本風力開発（連結）

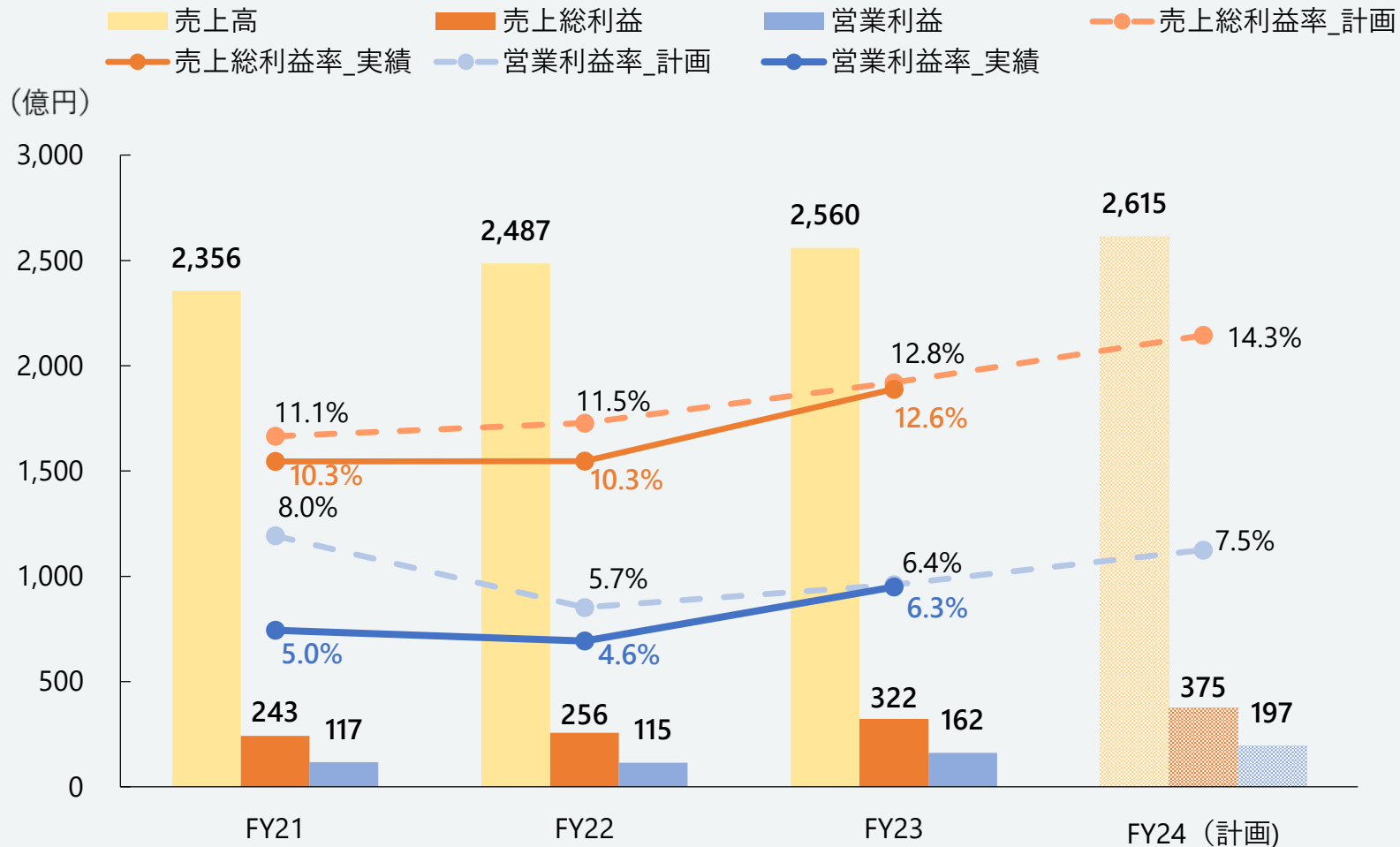
舗装
前田道路（連結）

機械
前田製作所（連結）

14. 舗装セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移（前田道路 連結）

- FY23通期 材料費高騰分の価格転嫁により、**前年比増収増益**
- FY24以降 建設事業においては受注時利益率の設定、
製造販売事業においては都度適切な販売単価を設定することで、計画達成を目指す

通 期※

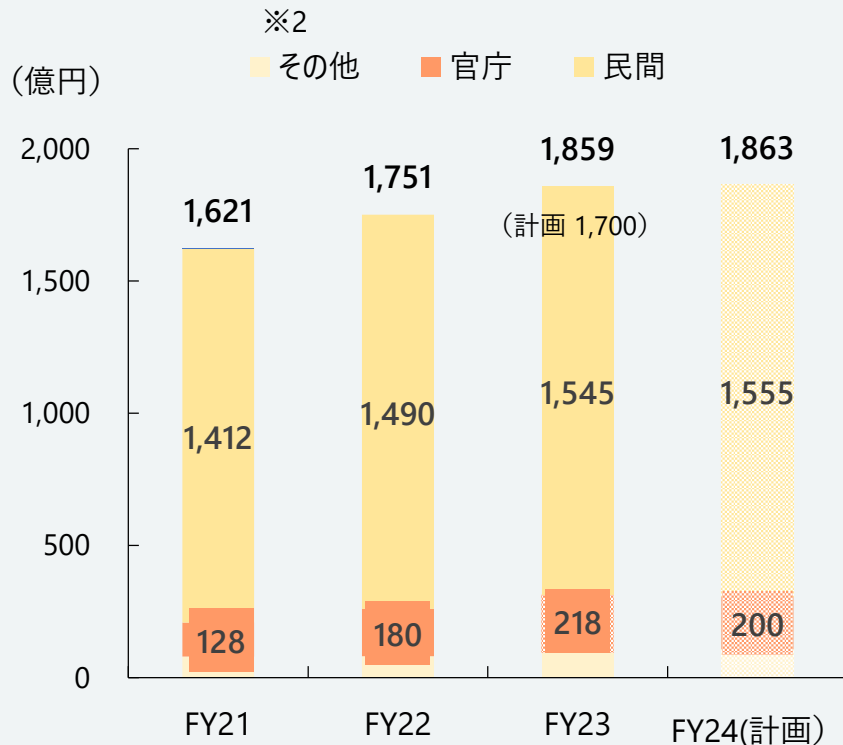


※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

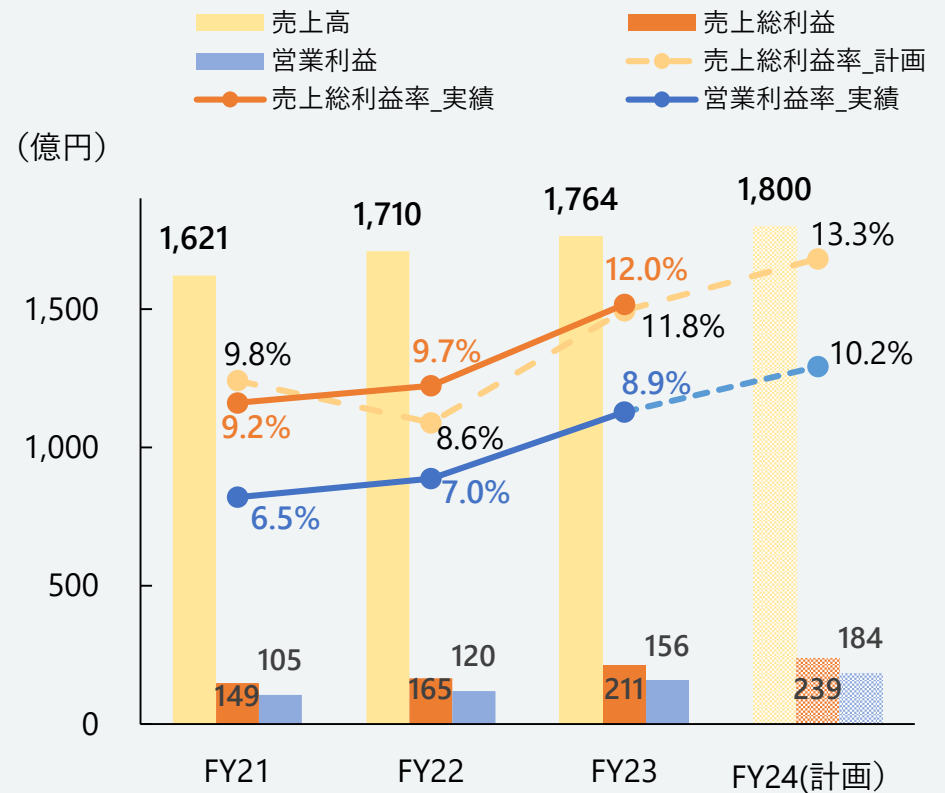
15. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益、営業利益の推移 (前田道路 連結 建設事業)

- FY23通期 売上総利益率を重視した受注活動により、**前期比増収増益**
- FY24以降 請負金額別に受注時利益率を設定し、増収増益を目指す

受注高※1



売上高と売上総利益※1



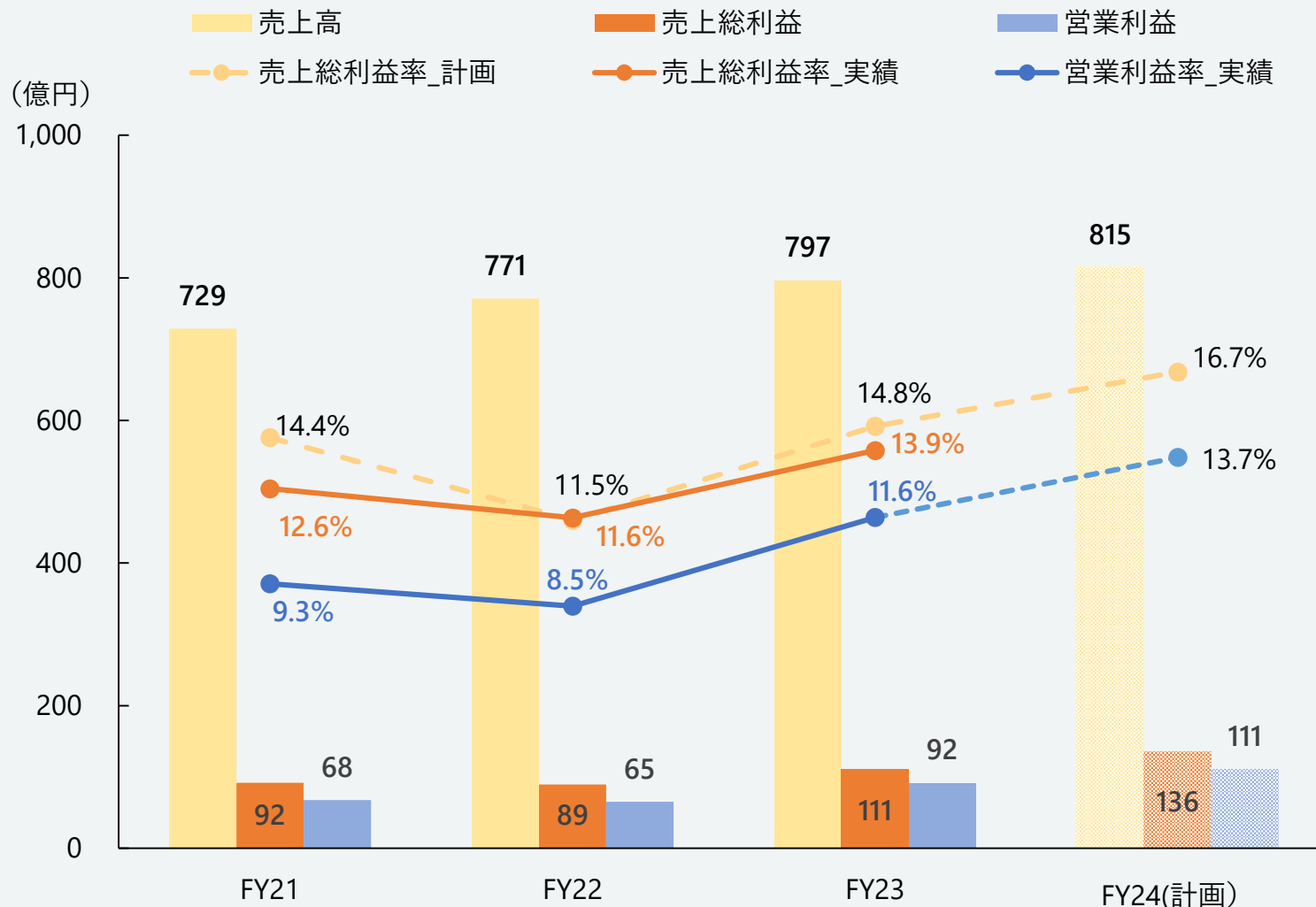
※1 従来の前田道路の連結数値であり、インフロンアグループ内の連結消去を考慮していない

※2 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高

16. 舗装セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移 (前田道路 連結 製造販売事業)

- FY23通期 販売価格の値上げにより、**前期比増収増益**
- FY24以降 外部環境に応じた適切な合材販売単価の設定、および破碎事業の採算性向上を図る

通 期※



※上記数値は、前田道路の従来連結数値であり、インフロンニアグループ内の連結消去を考慮していない

17. トピックス「CO2フリー電力導入によるCO2排出量削減」

POINT

- ✓ 前田道路全拠点の電力をRE100に対応したCO2フリー電力へ転換
- ✓ CO2フリー電力導入により、前田道路のあらゆる製品を低炭素製品として販売

効果①

CO2排出量を年間6万トン削減

効果②

低炭素合材・低炭素路盤材を全工場で販売開始

低炭素合材・低炭素路盤材とは、以下いずれか1つ以上の手法で製造された製品



低炭素合材
MAEDA ROAD

- ① LEAB技術による出荷温度低減
- ② RE100対応のCO2フリー電力
- ③ バイオマス燃料の混焼による燃料の低CO2化

当社独自のアクションレポートにより、お客様のCO2削減量が見える化



・ 昨年度は460万トンの低炭素合材を製造
7,700トンのCO2削減量が見える化

・ 多くの自治体や企業がアクションレポートを活用（418自治体、1364企業）

→今年度より、アスファルト合材以外を購入したお客様にもCO2削減量の見える化が可能

セグメント別ハイライト

建築
前田建設

土木
前田建設

インフラ運営
前田建設（連結）

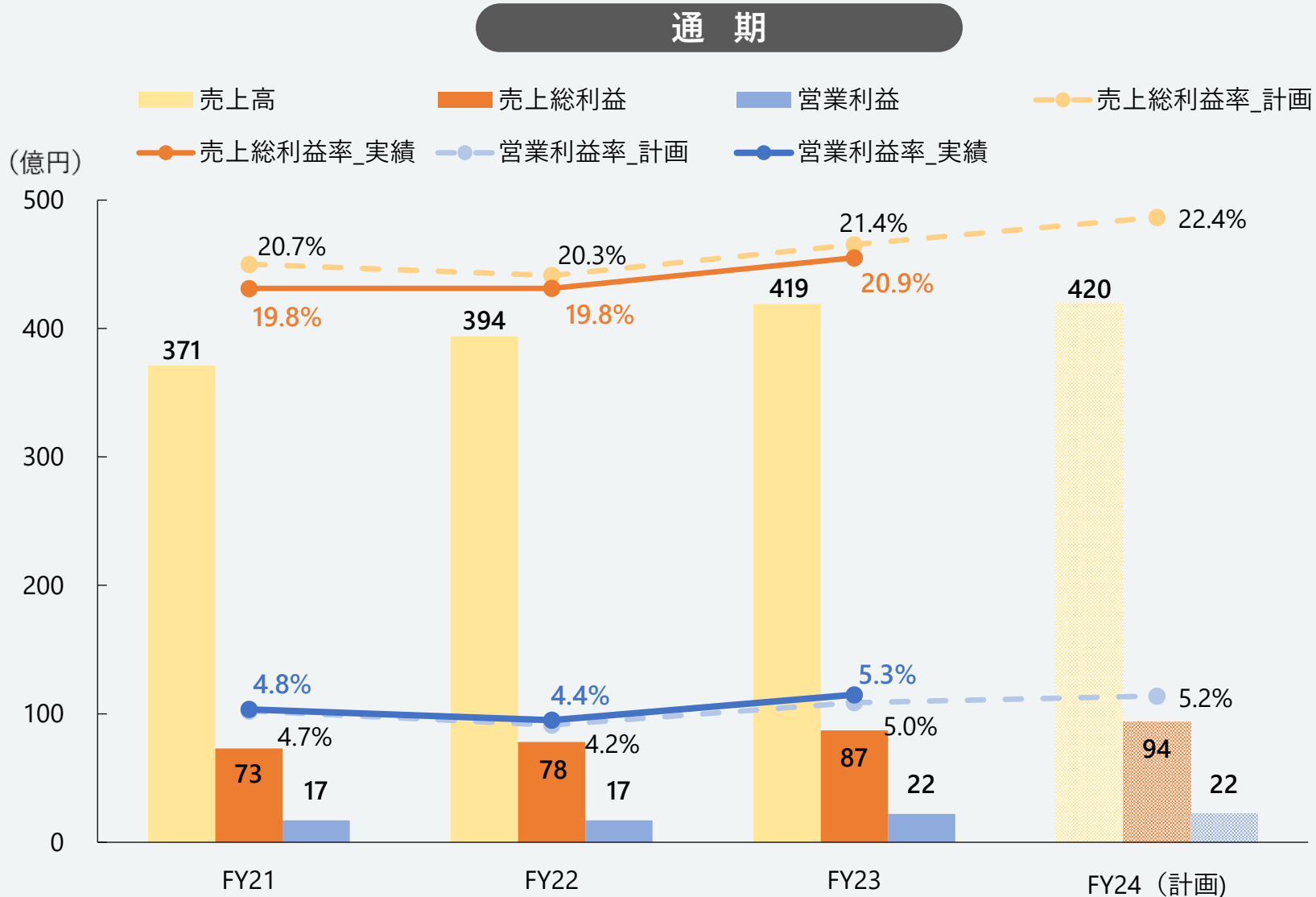
インフラ運営
日本風力開発（連結）

舗装
前田道路（連結）

機械
前田製作所（連結）

18. 機械セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移（前田製作所 連結）

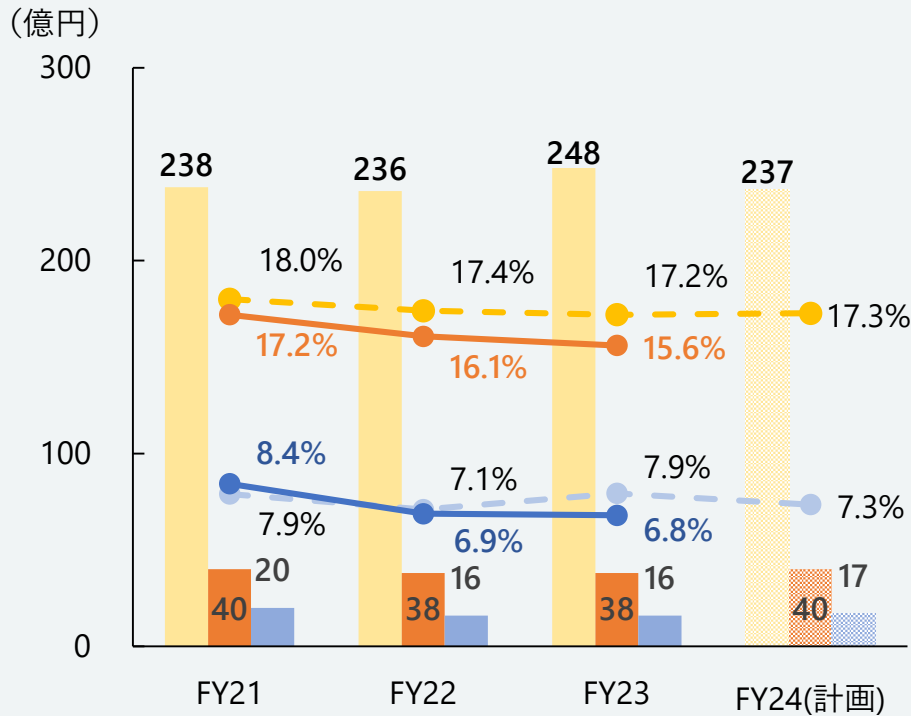
- FY23通期 コマツ製品及びクローラクレーンをはじめとする自社製品の販売が好調に推移し**前年同期比 増収増益**
- FY24以降 インフラの整備や更新などの需要により**一定の安定性**を見込む



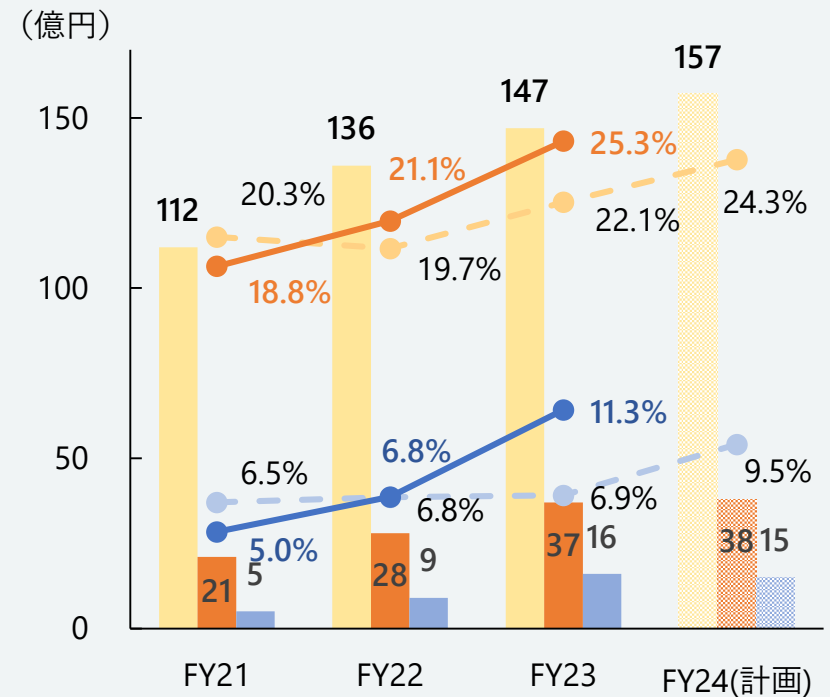
19. 機械セグメント 売上高、売上総利益、営業利益の推移※1（前田製作所 連結）

- FY23通期 建設機械では、納期遅延の解消と販売価格改善により売上高が増加
産業・鉄構機械等では、クローラクレーンをはじめとする自社製品の販売が堅調に推移
- FY24以降 バッテリー仕様といった環境配慮型製品など高付加価値製品を中心に展開することに加え、海外では販売店網の拡大により増収増益を見込む

建設機械※2



産業・鉄構機械等※3



※1 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械等事業の数値

※2 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業

※3 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業

20. トピックス：海外市場拡販に向けた取り組み

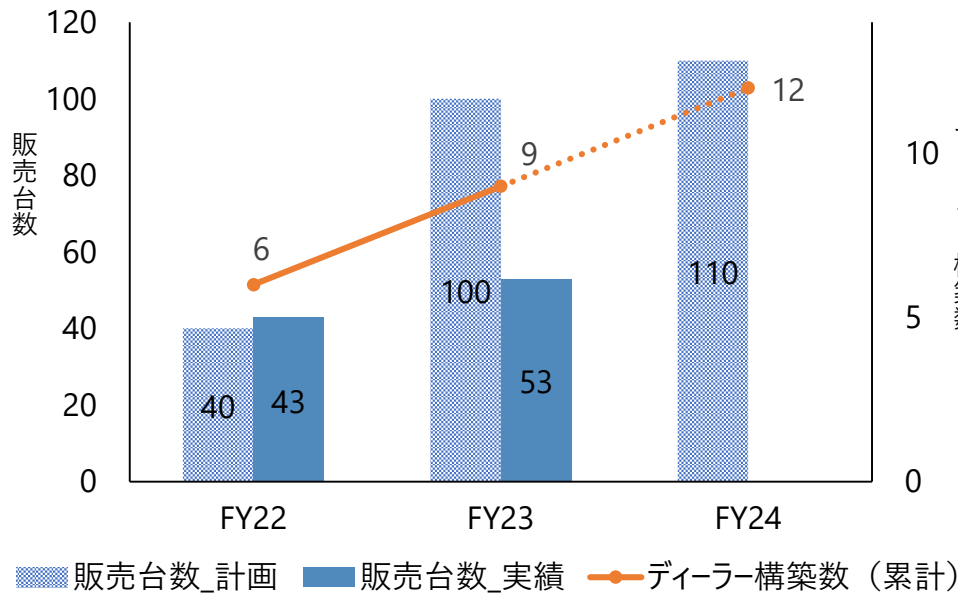
POINT

- ✓ パートナーシップの拡充、販売網の拡大
- ✓ 新機種の販売促進

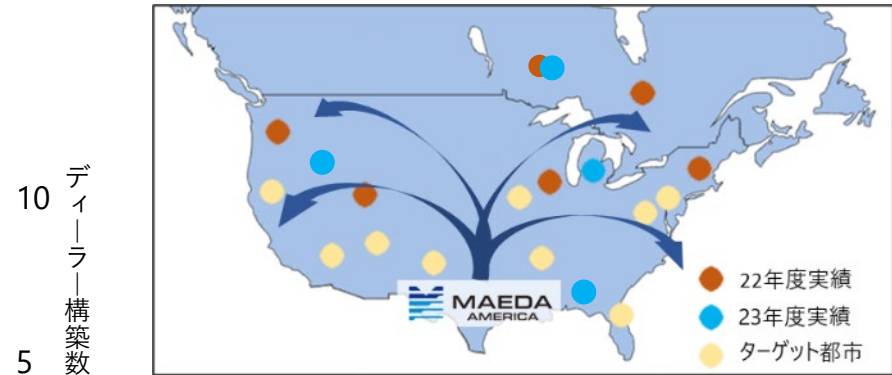
マエダアメリカの活動



米州販売台数・ディーラー構築数



【販路拡大に向けたディーラー構築（実績とターゲット都市）】



【新機種（US向け）バッテリー仕様ラインナップ充実に向けて】

今年度、MC305CB-5・MK3053CBを発売予定



ヨーロッパ最大の建機見本市

“Intermat 2024”

2024.04.24~2024.04.27 フランス パリ

欧州市場で更なるマーケットシェア獲得に向け、ゼロエミッションを実現する完全電動クレーン、その他機種のクレーンをお披露目。



Appendix

IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について

	FY23				FY24以降
	1Q	2Q	3Q	4Q	
連結業績予想	日本会計基準 & IFRS				IFRS
連結業績	日本会計基準			IFRS※	

※1Q~4Qの累計を4Q決算時に開示

IFRS移行に伴う主な変更点

1. のれんの会計処理

日本基準 のれんの償却**あり**
IFRS のれんの償却**無し**

(単位：億円)

のれん償却額 (年間)	～FY22	FY23～
		日本会計基準
	66	0

PL上一般管理費(年間)66億円の減少

FY23以降のれんの償却はなくなり、**PL上一般管理費が66億円削減**される

※M & Aにより生じた機械等償却費17億円については残る

2. 有形固定資産の減価償却費

償却方法が**定率法から定額法へ変更**となる。

既に取得し定率法を用いていた資産は、過年度に遡って償却方法が定率法から定額法に変更となるが、当社PLへの影響は限定的となる見込み。

3. 有価証券

日本会計基準では売却損益をPLに計上するが、IFRSでは**売却損益はPLに計上されない**。

※評価差額の計上を「包括利益計上 (FVOCI)」を選択した場合

日本風力開発株式会社（JWD）の子会社化について

- **1月31日に株式取得が完了し、完全子会社化。**同日に2,184億円の借入を実行
- FY23の2月よりJWDをグループ連結決算に取り込み済み
- JWDのセグメントはインフラ運営事業にて計上

セグメント分け	FY23 ~1月末	FY23 2月~
建築事業	前田建設工業(株)建築事業 (不動産事業を含む)	前田建設工業(株)建築事業 (不動産事業を含む)
土木事業	前田建設工業(株)土木事業 (不動産事業を含む)	前田建設工業(株)土木事業 (不動産事業を含む)
舗装事業	前田道路(株) (連結)	前田道路(株) (連結)
機械事業	(株)前田製作所 (連結)	(株)前田製作所 (連結)
インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション みおつくし工業用水コンセッション(株) 三浦下水道コンセッション(株)	前田建設工業(株)インフラ運営事業 日本風力開発(株) (連結) 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション みおつくし工業用水コンセッション(株) 三浦下水道コンセッション(株)
その他	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス フジミ工研(株)	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス フジミ工研(株)

資本性資金調達手法について

- **定款の一部変更（株主総会への上程議案）** 及び**第1回社債型種類株式に係る発行登録書の提出**について
2024年2月9日取締役会にて決議
- 日本風力開発の子会社化に伴うブリッジローンのパーマネント化のため、資本性資金の調達手法を検討していく
うえで、社債型種類株式も選択肢の一つとするために定款を一部変更するもの

資本性調達手法の比較

	劣後債・劣後ローン	社債型種類株式	公募増資
会計上の取扱い	負債：100%	資本：100%	資本：100%
格付上の取扱い	負債：50% 資本：50%	負債：50% 資本：50%	資本：100%
議決権の希薄化	希薄化が生じない	希薄化が生じない (議決権/転換権なし)	希薄化が発生
財務指標への主な影響 (普通株式に係るROE、EPS等)	希薄化が生じない	影響は限定的 (社債型種類株式の分のみ減少)	希薄化が発生
参加 / 非参加	非参加型	非参加型	参加型
発行体による取得条項	あり	あり	なし
上場	なし	上場申請予定	上場株式

既存株主の議決権及び財務指標等への影響

社債型種類株式は、既存株主の議決権の**希薄化は生じず**、財務指標への影響も限定的

普通株式の 希薄化	議決権	議決権なし	議決権の希薄化が生じない
	転換権	普通株式への転換権なし	
	配当	発行時に定めた優先配当金に限定され、優先配当金以外の配当に対する参加権は普通株主のみが有する	

主要な財務指標 への影響 (発行前と比較)	ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本 (普通株式)}}$	影響は主に優先配当分に 限定される
	EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	
	PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{純資産} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当}}$	
	D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{株主資本 (種類株式を含む)}}$	財務健全性の向上に寄与

【個別】前田建設 FY23実績とFY24通期計画（インフラ運営のSPCは含まず）

(億円)

		FY22		FY23				FY24	
		実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY23比	
売上高		3,759	4,017	4,361	602	344	4,584	223	
建築	計	2,154	2,385	2,728	574	343	2,985	257	
	国内	2,145	2,350	2,699	554	349	2,925	226	
	海外	9	35	28	19	△ 7	60	32	
土木	計	1,514	1,550	1,615	100	65	1,503	△ 112	
	国内	1,513	1,546	1,615	102	69	1,502	△ 113	
	海外	1	4	△ 1	△ 2	△ 5	1	2	
インフラ運営		72	67	3	△ 70	△ 64	81	78	
不動産		19	15	16	△ 2	1	15	△ 1	
売上総利益		589 (15.7%)	597 (14.9%)	656 (15.0%)	67	59	681 (14.9%)	25	
建築	計	229 (10.6%)	253 (10.6%)	225 (8.2%)	△ 4	△ 28	313 (10.5%)	88	
	国内	227 (10.6%)	250 (10.6%)	222 (8.2%)	△ 5	△ 28	307 (10.5%)	85	
	海外	2 (21.0%)	3 (7.1%)	3 (10.0%)	1	0	6 (10.0%)	3	
土木	計	279 (18.4%)	270 (17.4%)	421 (26.1%)	142	151	280 (18.6%)	△ 141	
	国内	270 (17.9%)	271 (17.5%)	427 (26.5%)	157	157	280 (18.6%)	△ 147	
	海外	9 —	△ 1 (-16.7%)	△ 6 —	△ 15	△ 5	0 (0.0%)	6	
インフラ運営		72 (99.5%)	67 (100.0%)	3 (96.1%)	△ 69	△ 64	81 (100.0%)	78	
不動産		9 (48.6%)	8 (50.0%)	7 (42.5%)	△ 2	△ 1	7 (46.7%)	0	
一般管理費		290 (7.7%)	330 (7.6%)	338 (7.8%)	48	8	358 (7.8%)	20	
営業利益		299 (8.0%)	267 (6.1%)	317 (7.3%)	18	50	323 (7.0%)	6	
経常利益		323 (8.6%)	286 (6.6%)	340 (7.8%)	17	54	339 (7.4%)	△ 1	
当期純利益		302 (8.0%)	225 (5.2%)	255 (5.9%)	△ 47	30	248 (5.4%)	△ 7	

【連結】前田道路 FY23実績とFY24通期計画

(億円)

	FY22	FY23				FY24	
	実績	修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画(日本基準)	対FY23比
売上高	2,487	2,468	2,560	74	92	2,615	55
建設事業	1,710	1,660	1,763	53	103	1,800	37
製造販売	771	808	790	19	△ 18	815	25
その他	6	-	7	2	7	-	△ 7
売上総利益	256 (10.3%)	297 (12.0%)	322 (12.6%)	66	25	375 (14.3%)	53
建設事業	165 (9.7%)	184 (11.1%)	206 (11.7%)	41	22	239 (13.3%)	33
製造販売	89 (11.6%)	113 (14.0%)	114 (14.4%)	25	1	136 (16.7%)	22
その他	2 (34.6%)	-	3 (36.4%)	1	3	-	△ 3
一般管理費	142 (5.7%)	157 (6.4%)	160 (6.3%)	19	3	178 (6.8%)	18
営業利益	115 (4.6%)	140 (5.7%)	162 (6.3%)	47	22	197 (7.5%)	35
経常利益	119 (4.8%)	140 (5.7%)	166 (6.5%)	47	26	199 (7.6%)	33
当期純利益	94 (3.8%)	92 (3.7%)	113 (4.4%)	19	21	132 (5.0%)	19

【連結】前田製作所 FY23実績とFY24通期計画

(億円)

	FY22	FY23				FY24	
	実績	通期計画	実績	対前期比	対計画比	計画(日本基準)	対FY23比
売上高	394	407	419	25	12	420	1
建設機械	236	233	248	12	15	237	△ 11
産業・鉄鋼機械等	136	149	147	11	△ 2	157	10
介護用品・その他	22	24	22	0	△ 2	25	3
売上総利益	78 (19.8%)	87 (21.4%)	87 (20.9%)	9	0	94 (22.4%)	7
建設機械	38 (16.1%)	40 (17.2%)	38 (15.6%)	0	△ 2	40 (17.3%)	2
産業・鉄鋼機械等	28 (21.1%)	33 (22.1%)	37 (25.3%)	9	4	38 (24.3%)	1
介護用品・その他	11 (52.1%)	14 (58.1%)	11 (51.1%)	0	△ 3	14 (58.4%)	3
一般管理費	61 (15.5%)	66 (16.3%)	65 (15.6%)	4	△ 1	72 (17.1%)	7
営業利益	17 (4.4%)	20 (5.0%)	22 (5.3%)	5	2	22 (5.2%)	0
経常利益	18 (4.6%)	21 (5.3%)	24 (5.8%)	6	3	23 (5.5%)	△ 1
当期純利益	14 (3.8%)	15 (3.7%)	17 (4.1%)	3	2	15 (3.6%)	△ 2

主なグループ会社のFY23実績とFY24通期計画

前田建設工業

(百万円)

連結子会社 (その他セグメント)	(株)エフビーエス ※1			フジミ工研(株) ※1			(株)JM ※2		
	FY22実績	FY23実績	FY24計画	FY22実績	FY23実績	FY24計画	FY22実績	FY23実績	FY24計画
売上高	15,855	14,856	16,000	8,848	11,965	13,490	21,967	24,543	26,000
営業利益	426	174	250	192	446	513	493	272	600
経常利益	443	167	265.2	216	528	587	514	291	620
当期純利益	262	112	173.4	311	482	401	343	204	340

前田建設工業

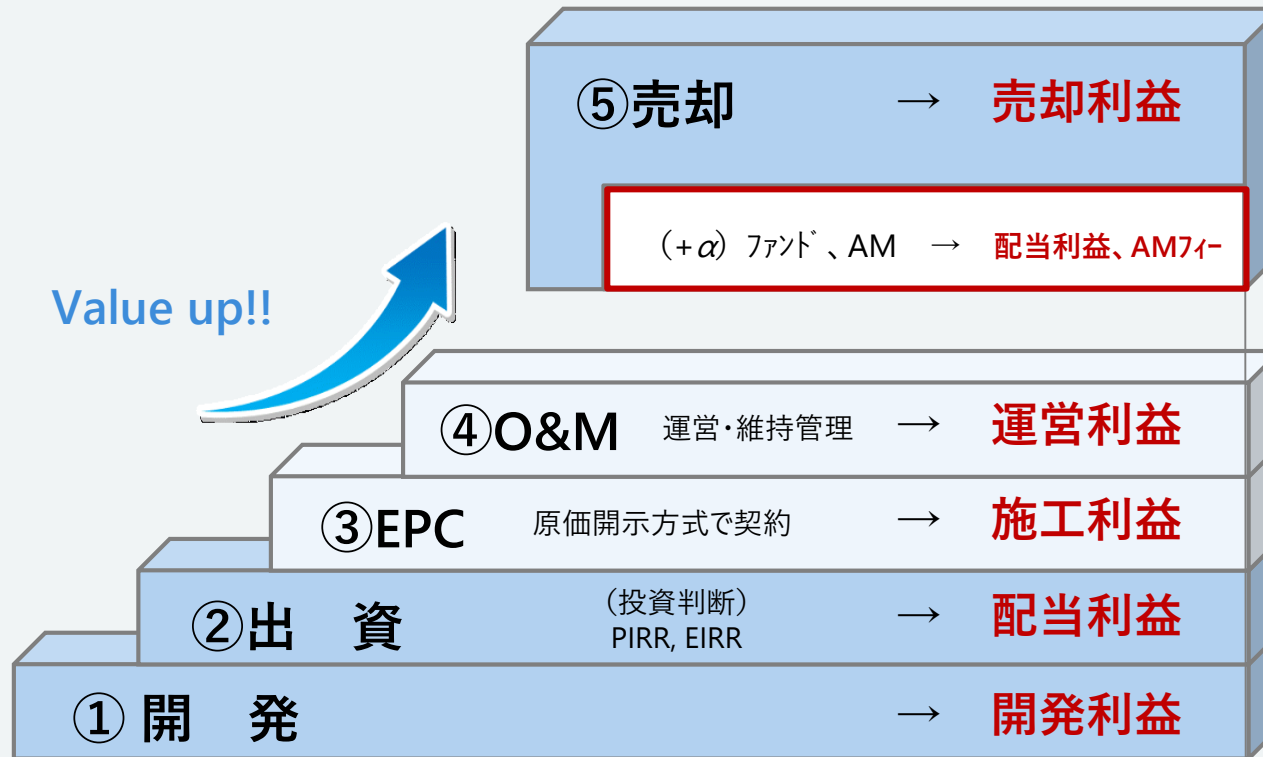
連結子会社 (インフラ運営セグメント)	愛知道路コンセッション(株) ※2			みおつくし工業用水コンセッション(株) ※2			三浦下水道コンセッション(株) ※2		
	FY22実績	FY23実績	FY24計画	FY22実績	FY23実績	FY24計画	FY22実績	FY23実績	FY24計画
売上高	14,272	14,985	15,982	1,338	1,405	1,721	-	197	242
営業利益	2,473	1,893	2,131	198	235	124	-	39	14
経常利益	1,274	748	1,041	185	222	113	-	33	8
当期純利益	1,163	682	948	122	156	75	-	21	6

持分法 適用会社	東洋建設(株) ※2			光が丘興産(株) ※2		
	FY22実績	FY23実績	FY24計画	FY22実績	FY23実績	FY24計画
売上高	149,926	162,011	165,000	3,986	3,970	4,000
営業利益	7,823	9,279	10,000	753	793	610
経常利益	7,341	8,659	9,700	1,841	2,908	2,040
当期純利益	4,869	6,534	7,000	1,416	2,300	1,390

※1 日本基準・各社の連結 ※2 日本基準・単体

インフラ運営事業のビジネスモデル

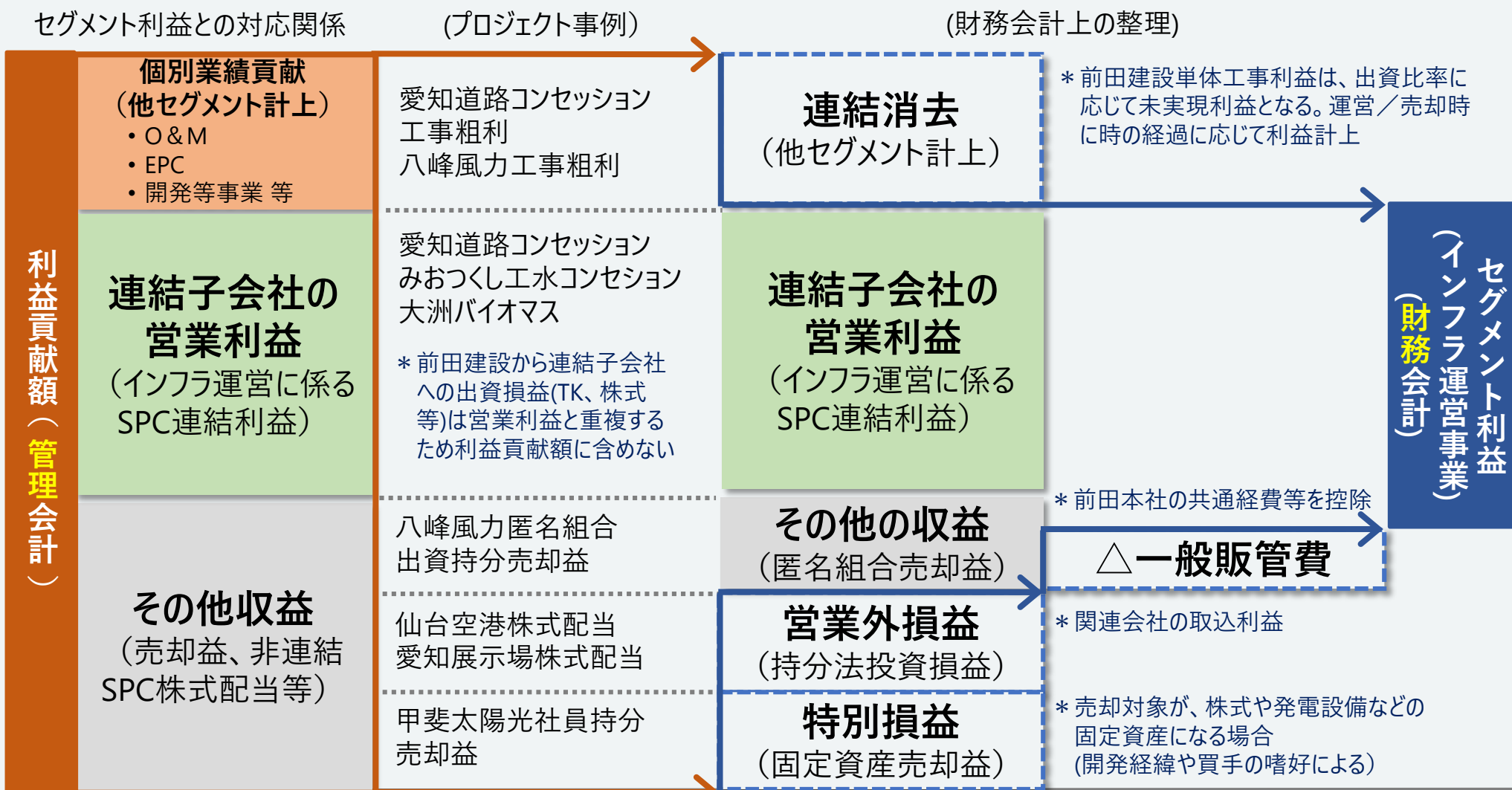
- インフラ運営事業は、インフラの上流～下流（売却までを含める）までの全ての段階（①～⑤）で、収益を獲得するビジネスモデルである



- 事業から5段階 + αで収益を獲得
- 施工ノウハウの強みを活かす（開発、EPC、O&M）

インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した**管理会計上の実質的な貢献額**。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「セグメント利益(インフラ運営事業)」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の**共通経費を控除した財務会計上の営業利益**で、営業外/特別損益を計上する前の値



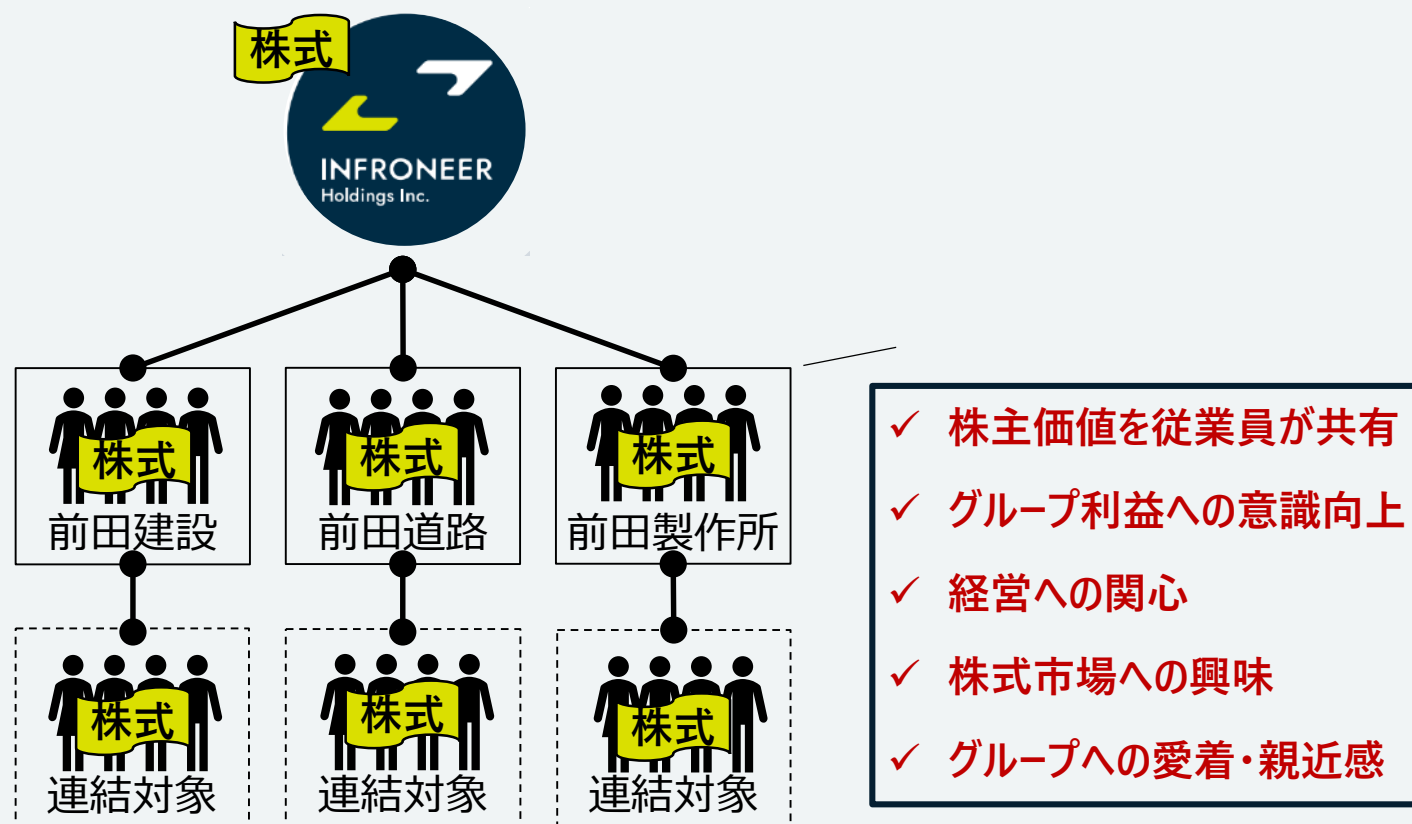
※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等
 ※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等

グループ従業員への当社株式の給付について

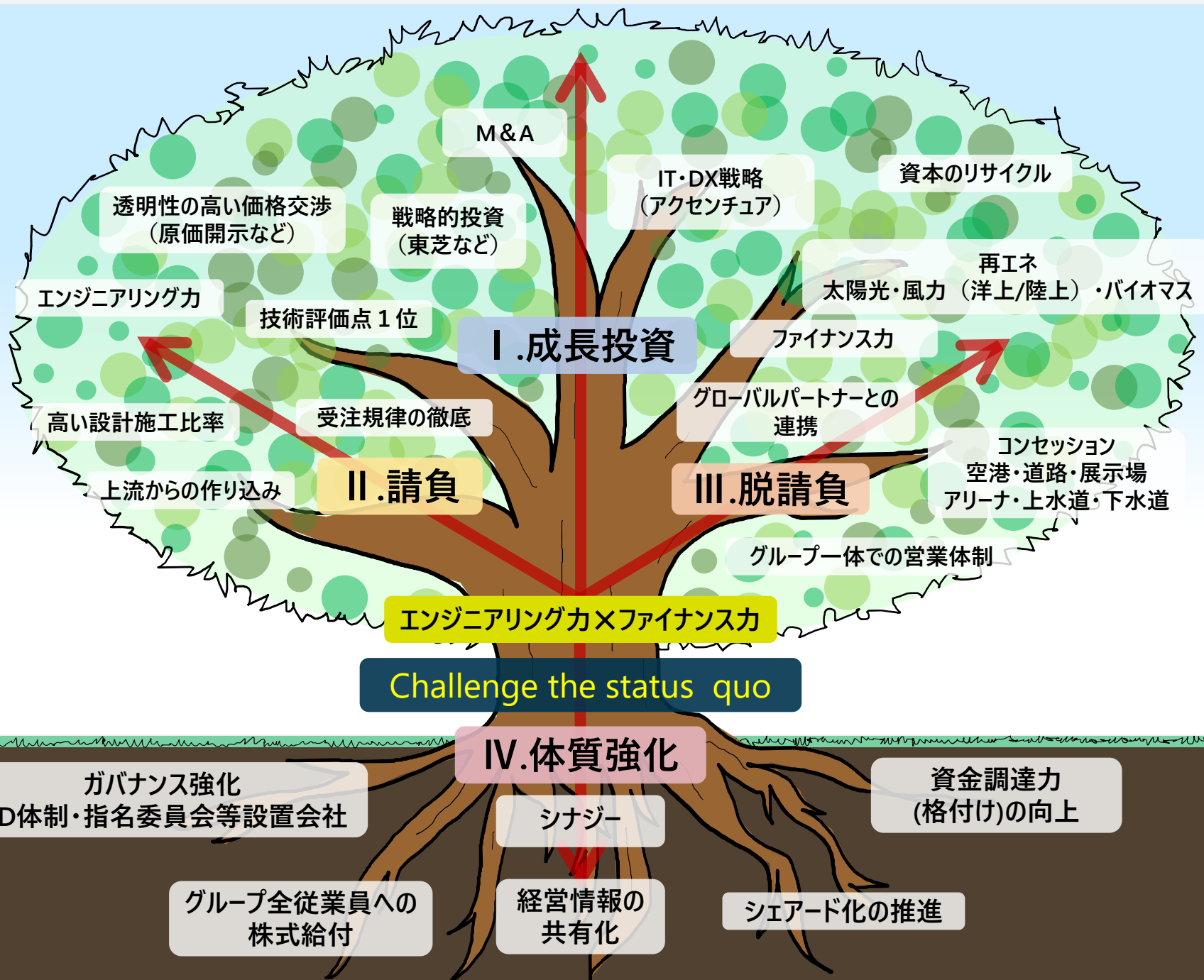
- 一定の要件を満たした「当社及び当社グループ子会社の全従業員」に当社株式を給付するインセンティブプラン「**株式給付信託（J-ESOP）**」の導入
- グループ一体感の醸成、株価及び**グループ業績向上への従業員の意欲を高める**
- **グループの純利益に連動し株式給付額を決定**

2024年度より
スタート！



一定の要件を満たした**グループ全従業員(約8,000人)**へ

インフロニアの成長戦略：総合インフラサービス企業の実現



「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定

- ✓ 世界最大規模の年金運用機関である**GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）**がESG投資のために採用している「**MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数※1**」の**構成銘柄に選定**されました。
- ✓ 2024年のMSCI ESGレーティングにおいて、「**A**」評価 を獲得しました。



DISCLAIMER STATEMENT

THE USE BY INFRONEER OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF INFRONEER BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

※1 本指数は、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）社により作成された親指数（MSCI 日本株 IMI指数）構成銘柄の中で、各業種からESG格付けの相対的に高い企業が選定されています。

<https://www.msci.com/our-solutions/indexes/nihonkabu-esg-select-leaders-index>

News1

インフラの未来に挑む！コーポレートキャラクター「キャレたん」誕生

インフロニアのスポークスマンとなる「キャレたん」は、インフロニアが掲げるビジョン「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界」を多くのステークホルダーの皆様と共有し、ともにインフラの未来に挑んでいきたいとの思いから、インフラを取り巻く社会課題とその解決に向けた取組・サービスをより身近に分かりやすくお伝えするために誕生しました。特設サイトより、キャラクター紹介動画をご覧ください。是非ご覧ください！



特設サイト



©キャレたん



うしろ

特設サイトURL : <https://www.infroneer.com/jp/charakoubo/>



News2

公式Instagram、Facebook 広報ライブラリ「InfroneerAtoZ」

- ・ インフラの未来に挑戦するインフロニアパーソンの姿や建設現場あるある漫画をInstagramで発信しています。
- ・ Facebookではセミナーや講演などのお知らせを中心に情報発信を行っています。ぜひ各SNSフォロー&いいね！をお願いします。
- ・ 当社webサイト、広報ライブラリ「Infroneer AtoZ」に掲載の社長岐部の対談もぜひご覧ください。

InfroneerAtoZ URL : <https://www.infroneer.com/jp/company/atoz/>



Instagram

Instagram URL : https://www.instagram.com/infroneer_hd/



Facebook

Facebook URL : https://www.facebook.com/infroneer_hd/

News3

Kibe-log 岐ベログ

インフロニア・ホールディングスが何を考え、どういう社会の実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝えるため、社長の岐部が考えていることを発信していきます。



岐ベログ

岐ベログURL : <https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>

～バックナンバー～

- 第7回 : インフロニアが考える「DX」
- 第8回 : 日本のインフラに必要なアベイラビリティ・ペイメント
- 第9回 : インフロニアがめざすデジタルの世界
- 第10回 : チャレンジする社風
- 第11回 : ヘルメット時代に学んだ技術と金融の融合
- 第12回 : 仕事の自由と説明責任
- 第13回 : 日本風力開発を買収した理由

BLANK

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 **INFRAFRONTIER Holdings Inc.**